上田市版人口ビジョン

長野県上田市

策定　平成２７年１０月

改訂　令和　７年　３月

目　　次

第１章 策定趣旨 1
　１．　位置付け 1
　２．　対象期間 1
第２章 人口の現状と課題 2
　１．　人口の推移と将来推計　　～人口減少における本市の特性・課題～ 2
　２．　自然増減に関する分析 5
　３．　社会増減に関する分析 8
　４．　雇用や就労などに関する分析 23
第３章 上田市の将来人口とその影響 26
　１．　将来人口分析　　～過去の社人研推計との総人口の比較～ 26
　２．　人口の変化が将来に与える影響 28
第４章 上田市の人口の将来展望 32
　１．　人口動態の現状 32
　２．　人口の将来展望 33
参考資料　～地域別（５地域）の将来人口分析～ 35

第1章　策定趣旨

1. 位置付け

本市を取り巻く社会経済情勢はめまぐるしく変化し、特に少子高齢化や人口減少社会の急速な進展は、地域コミュニティ存続への影響のほか、地域経済の縮小など、さまざまな深刻な影響を及ぼすことが懸念されるため、将来にわたる活力の維持と成長に向け、人口減少を見据えた行政経営と人口減少に歯止めをかける取組を推進していく必要があります。

このため、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）に規定する市町村版人口ビジョンとして、本市の人口の現状分析を行うとともに、人口の変化が将来に与える影響を分析・考察し、目指すべき将来の方向性と人口の将来展望をとりまとめ、人口減少に立ち向かう具体的な施策を検討するための基礎とします。

2. 対象期間

2070 年（令和 52 年）までの長期的な人口に関わる将来展望を明らかにします。

第2章　人口の現状と課題

1. 人口の推移と将来推計　～人口減少における本市の特性・課題～

(1)総人口の推移と将来推計

本市の人口は、2020 年（令和 2 年）の国勢調査では 154,055 人でした。

国勢調査ベースでは、2000 年（平成 12 年）の 166,568 人をピークに減少に転じ、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の推計によると、今後も減少傾向は続き、2050 年（令和 32 年）には 121,116 人まで減少するとされており、2020 年（令和 2 年）からの 30 年間で約 33,000 人減少（減少率 21.4%）すると推計されています。（図　2－1）

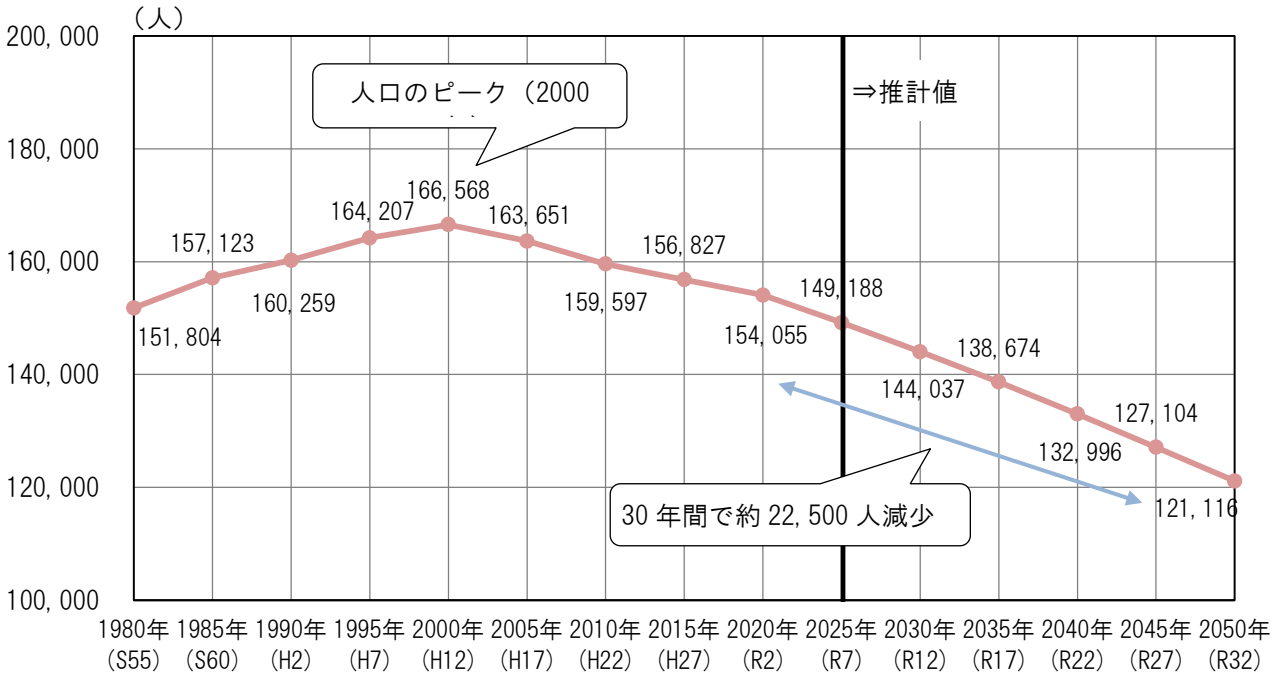
年齢 3 区分別の人口は、年少人口と生産年齢人口が減少傾向にある一方で老年人口は増加傾向にあります。1995 年（平成 7 年）に老年人口が年少人口を上回った後、その差は拡大傾向にあります。

今後、老年人口の増加ペースは緩やかになり、2040 年（令和 22 年）をピークに減少し始めると見られますが、年少人口と生産年齢人口の減少傾向は今後も続くため、2050 年（令和 32 年）には生産年齢人口 1.24 人で 1 人の老年人口を支えることとなります。（図　2－2）

5 年前と比較した人口増減率を見ると、本市は 2005 年（平成 17 年）および 2010 年（平成 22）においては全国・長野県をいずれも下回っていましたが、2015 年（平成 27 年）および 2020 年（令和 2 年）においては、全国を下回っているものの、長野県を上回って推移しています。

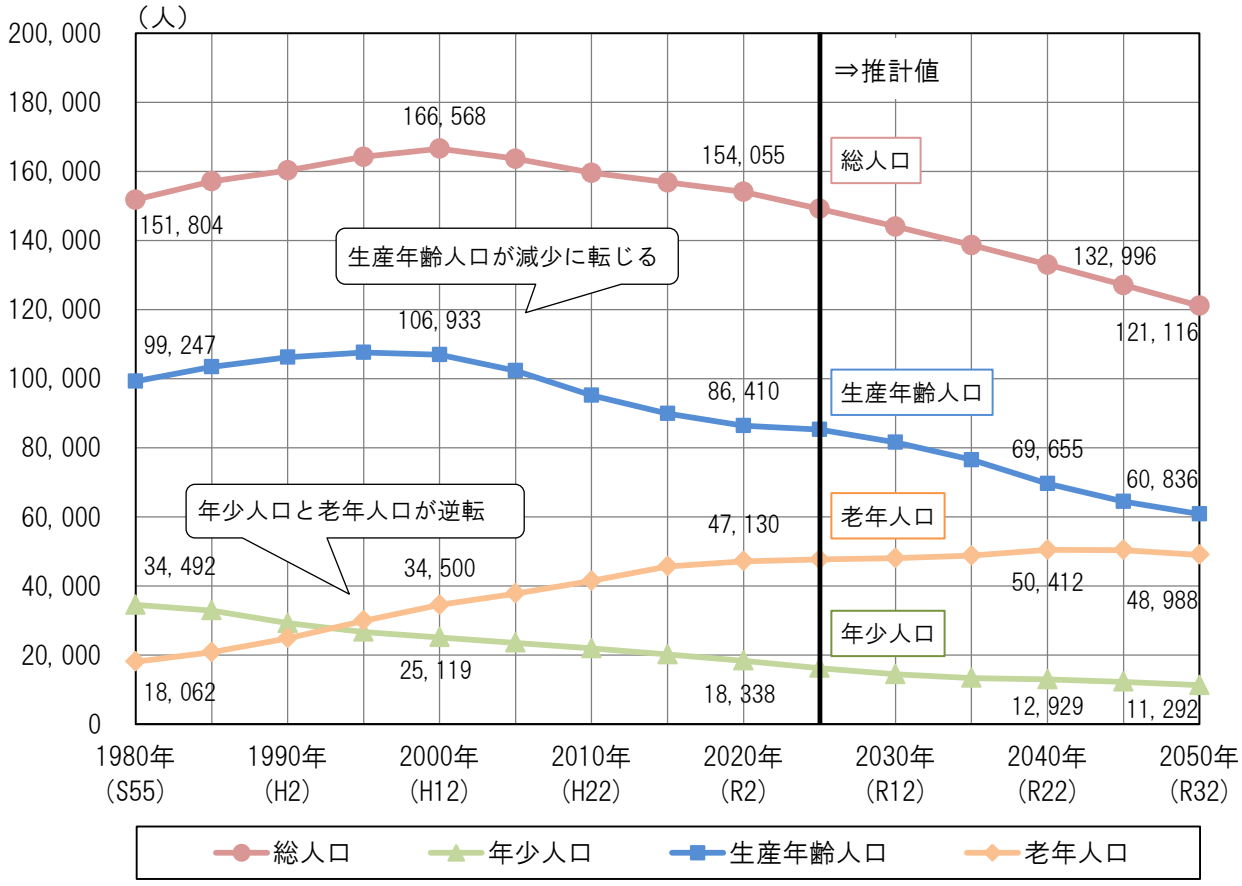
今後は、全国、長野県、上田市ともに、人口減少幅が拡大していく見込みですが、本市は長野県に比べ人口減少のペースが緩やかと言えます。（図　2－3）

図　2－1　総人口の推移



（資料）総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

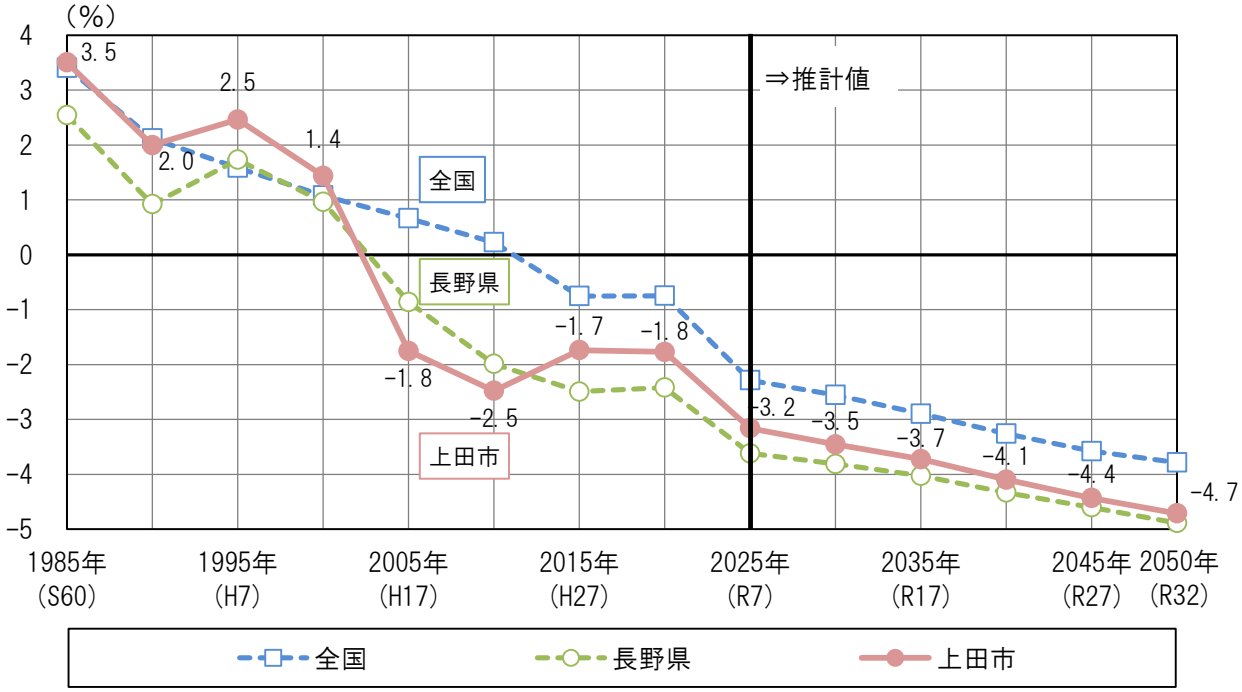
図 2－2　総人口・年齢３区分別人口の推移



（資料）総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

（注）　年齢不詳人口があるため、年齢3区分別人口の合計が総人口に一致しない場合がある。

図 2－3　人口増減率



（資料）総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）（出生中位（死亡中位）推計）」、「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

(2)自然増減と社会増減の影響

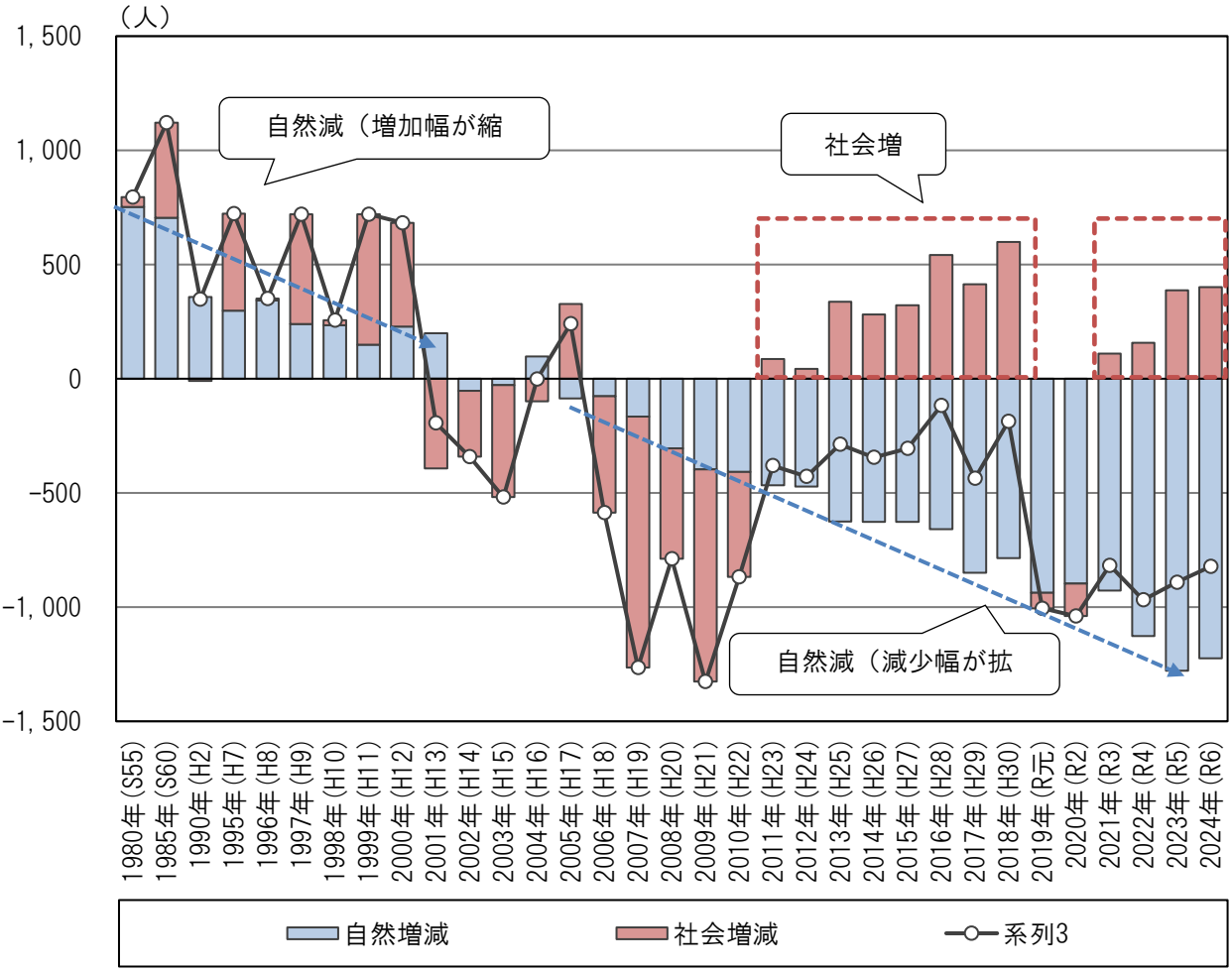
総人口の推移への自然増減と社会増減の影響を見ると、1995 年（平成 7 年）から 2000 年（平成 12 年）までは、自然増かつ社会増となっており、人口は増加していました。

しかし、自然増減は減少傾向にあり、2002 年（平成 14 年）以降は、2004 年（平成 16 年）を除き、自然減が続いています。

また、社会増減は、2001 年（平成 13 年）から 2010 年（平成 22 年）までは、2005 年（平成 17 年）を除いて社会減となっていました。その後、2011 年（平成 23 年）には社会増に転じ、2019 年（令和元年）および 2020 年（令和 2 年）を除いては社会増が継続しています。

2011 年（平成 23 年）以降、社会増となっている年においても、社会増が自然減を補うには至らず、人口減少が継続しています。（図　2－4）

図　2－4　自然増減・社会増減の推移



（資料）長野県「毎月人口異動調査」
（注）　社会増減は「転入-転出（その他記載・消除を除く）」。

2. 自然増減に関する分析

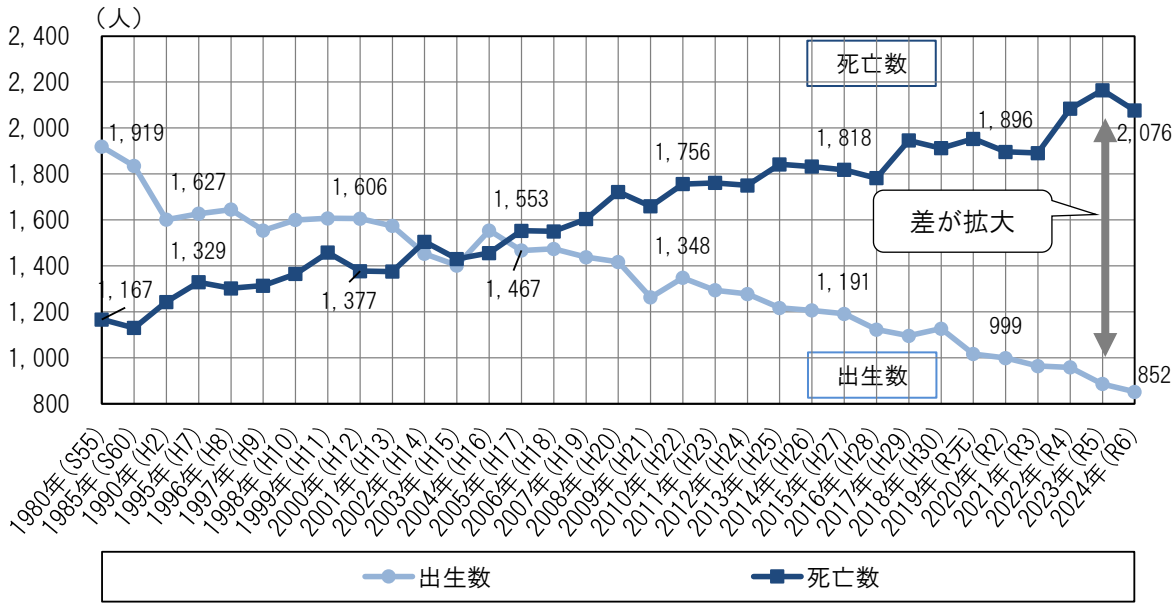
(1)出生数と死亡数の推移

出生数と死亡数の推移を見ると、2001 年（平成 13 年）までは出生数が死亡数を上回り自然増となっていました。

しかし、出生数が減少し、一方で死亡数は高齢化により増加していることから、2002 年（平成 14 年）を境に死亡数が出生数を上回るようになり、自然減へと転じました。（図　2－5）

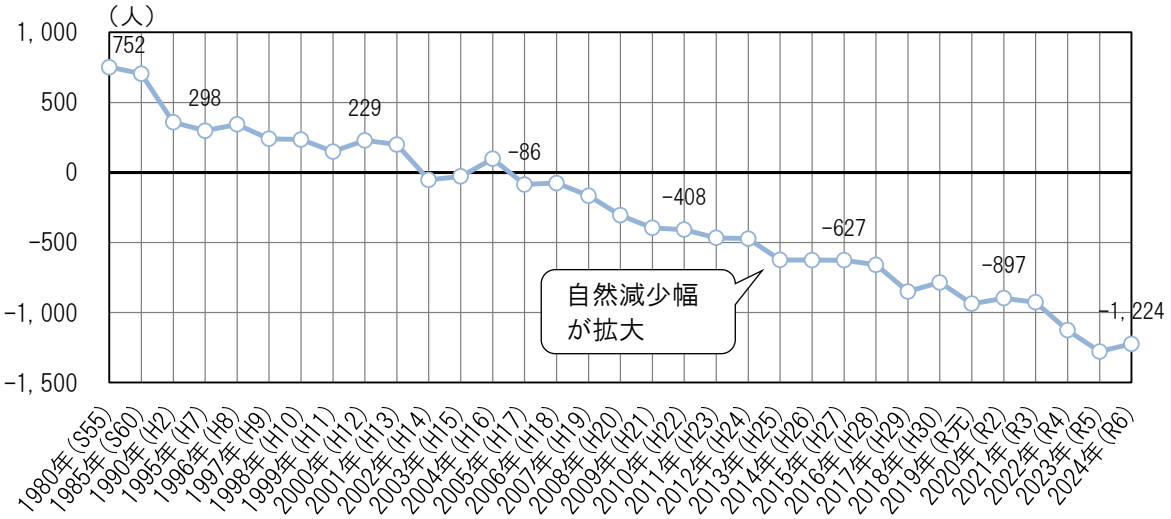
以降、出生数と死亡数の差が拡大傾向にあり、自然減が加速しています。（図　2－6）

図　2－5　出生数・死亡数の推移



（資料）長野県「毎月人口異動調査」

図　2－6　自然増減の推移



（資料）長野県「毎月人口異動調査」

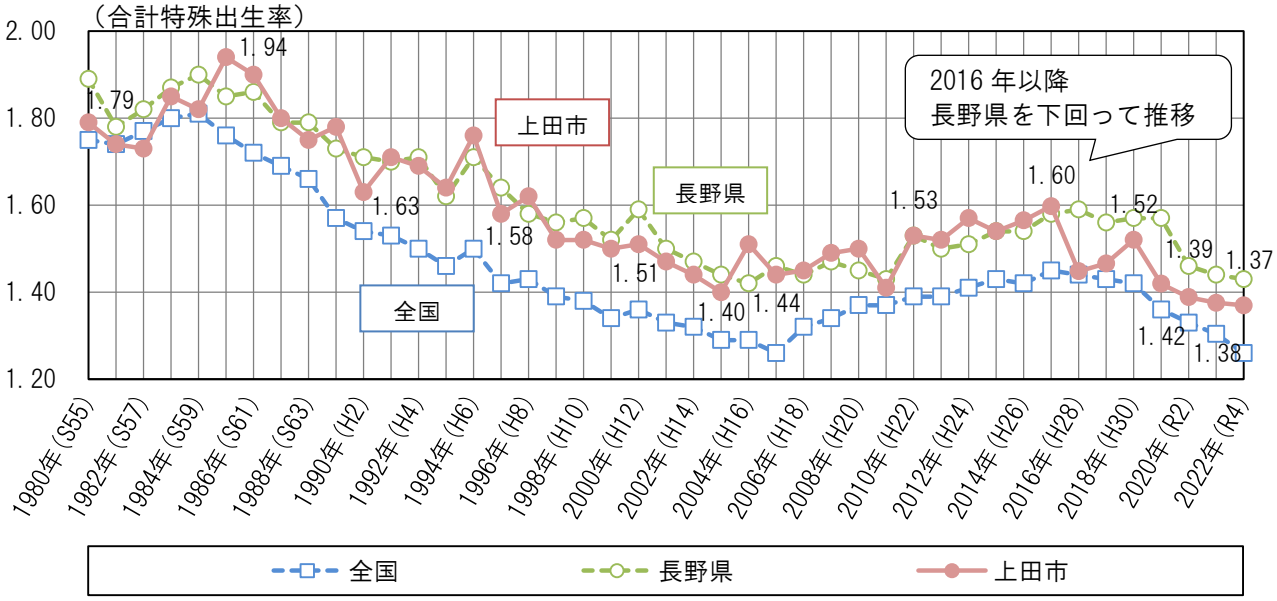
(2)合計特殊出生率と年齢別出生数の推移

本市の合計特殊出生率（以下、「出生率」という。）の推移を見ると、2004 年（平成 16 年）から 2015 年（平成 27 年）にかけて上昇傾向にありましたが、2016 年（平成 28 年）以降は低下傾向にあります。

長野県と上田市の出生率は、ほぼ同様の傾向で推移していましたが、2016 年（平成 28 年）に長野県を下回り、以降、長野県を下回る状況が継続しています。（図　2－7）

年齢階級別出生数の推移を見ると、30 歳以上による出生数の割合が上昇傾向にあり、晩産化が進んでいることがわかります。（図　2－8）

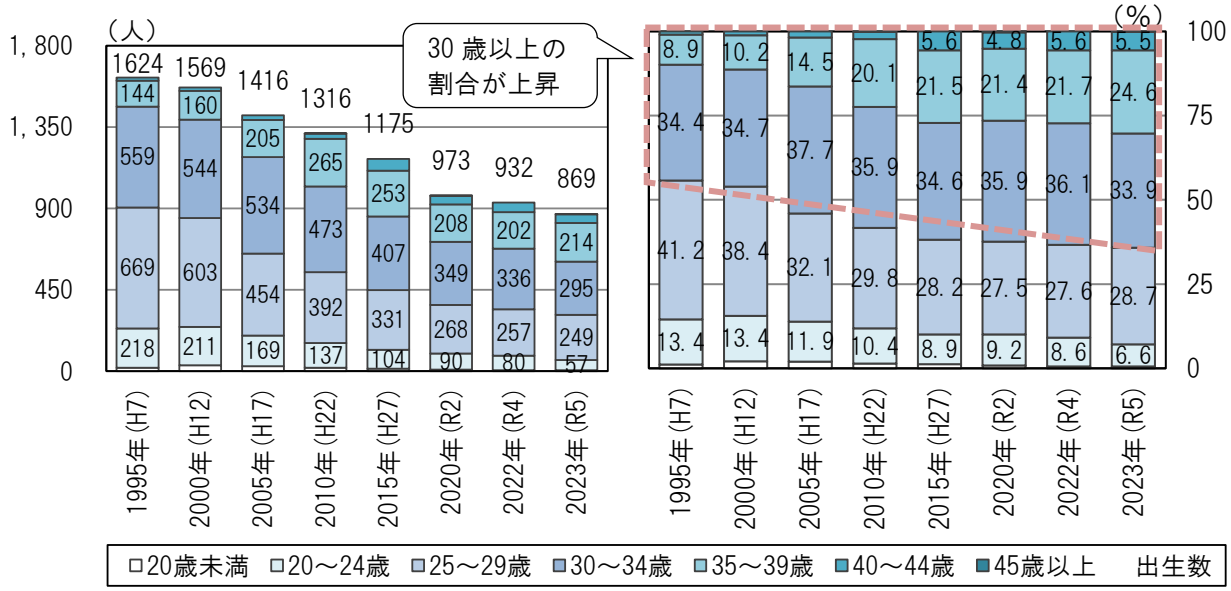
図　2－7　合計特殊出生率の推移



（資料）総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、長野県「毎月人口異動調査」、「保健衛生関係主要統計」

（注）　全国および長野県は、長野県「保健衛生関係主要統計」の数値。
上田市は「毎月人口異動調査（10月1日時点）」、厚生労働省「人口動態統計」より独自に算出。

図　2－8　年齢階級別出生数・出生数割合の推移



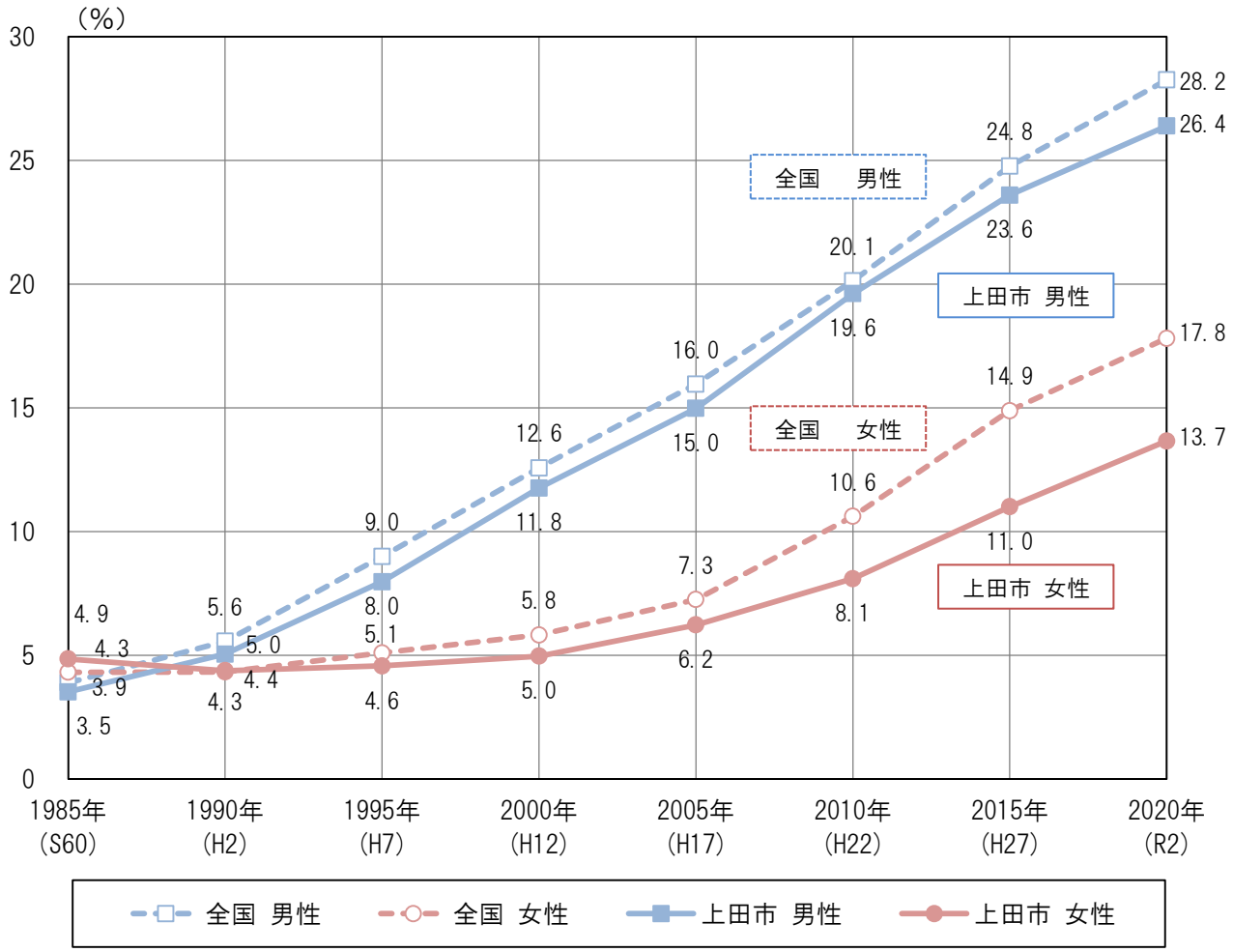
（資料）厚生労働省「人口動態調査」

(3)未婚率の推移

本市における 50 歳時の未婚割合を見ると、男性では 1985 年（昭和 60 年）の 3.5%から未婚率の上昇が継続しており、2020 年（令和 2 年）には 22.9 ポイント上昇し 26.4%となっています。全国でも上昇が続いており、2020 年（令和 2 年）では 28.2%と本市を 1.8 ポイント上回っています。

同割合は、女性でも上昇傾向にあり、1985 年（昭和 60 年）の 4.9%から 2020 年（令和 2 年）には 8.8 ポイント上昇し、13.7%となっています。全国でも上昇傾向にあり、2020 年（令和 2 年）では 17.8%と本市を 4.1 ポイント上回っています。（図 2－9）

図 2－9　50 歳時の未婚割合の推移



（資料）総務省「国勢調査」
（注）　50歳時の未婚割合：45～49歳と50～54歳における未婚率の平均値。（2015年および2020年は不詳補完値を用いて算出）

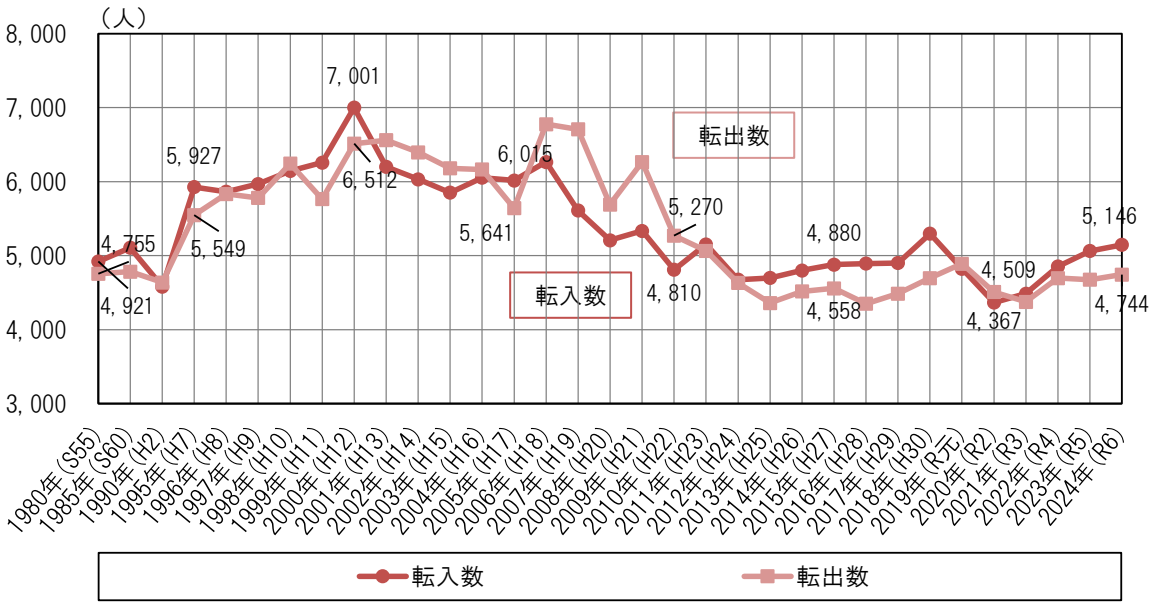
3. 社会増減に関する分析

(1)転入数と転出数の推移

転入数と転出数の推移を見ると、2001 年（平成 13 年）から 2010 年（平成 22 年）にかけて、2005 年（平成 17 年）を除き、転出数が転入数を上回り、転出超過の状況が継続していました。(図　2－１０)

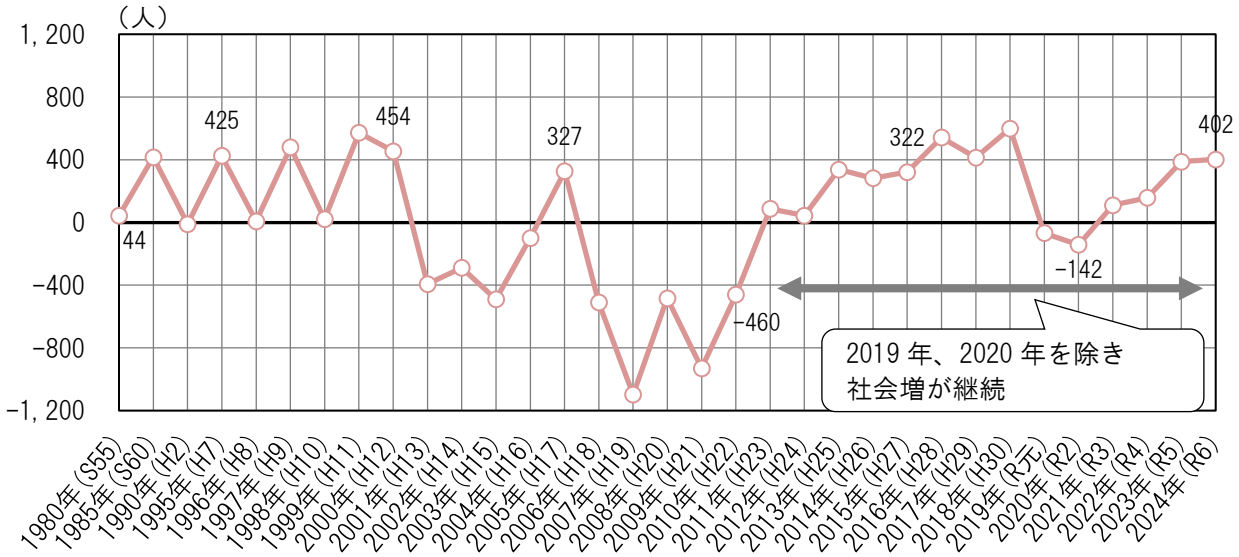
2011 年（平成 23 年）以降は転入数が転出数を上回るようになり、2019 年（令和元年）および 2020 年（令和 2 年）を除き、社会増が続いています。(図　2－１１)

図　2－１０　転入数と転出数の推移



（資料）長野県「毎月人口異動調査」
（注）　2005年以前は旧上田市の数値。（旧丸子町、旧真田町、旧武石村を含まない。）

図　2－１１　社会増減の推移



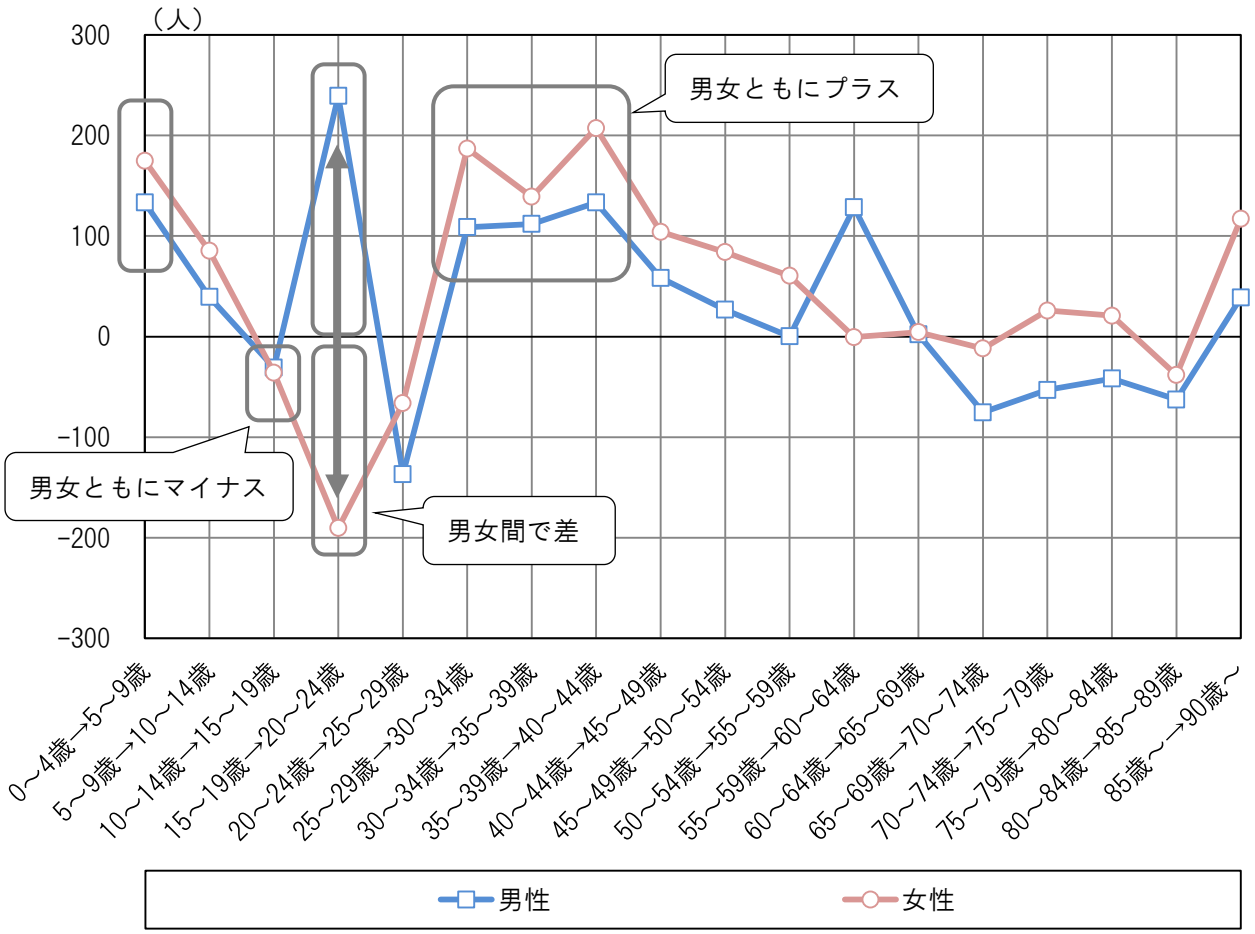
（資料）長野県「毎月人口異動調査」
（注）　社会増減は「転入-転出（その他記載・消除を除く）」。

(2)性別・年齢階級別の人口移動の状況

転出入による人口の増減数として、2015 年（平成 27 年）→2020 年（令和 2 年）における純移動数を見ると、大学等への進学が想定される 10～14 歳→15～19 歳において男女ともにマイナスとなっています。また、大学卒業後の就職等が想定される 15～19 歳→20～24 歳では、男性が 239 人のプラスである一方、女性は 191 人のマイナスとなっています。

25～29 歳→30～34 歳から 35～39 歳→40～44 歳では、それぞれの年齢階級において男女ともに 100 人以上のプラスとなっています。この他、0～4 歳→5～9 歳では、男性が 133 人、女性が 175 人のプラスとなっています。（図 2－１２）

図 2－１２　性別・年齢階級別 純移動数（2015 年→2020 年）



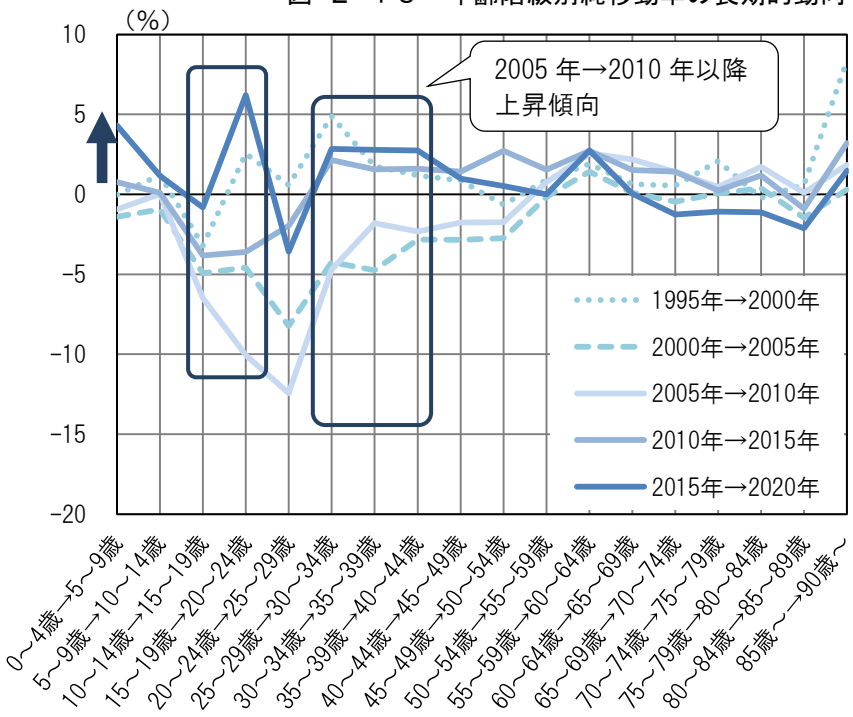
（資料）内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進室「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ（令和６年４月版）」

（注）　純移動数：(2020年のｘ+1～x+5歳人口)－(2015年のx-4～x歳人口)×(2015～2020年のx-4～x歳→x+1～x+5歳の生残率)

生残率　：2015年のx-4～x歳人口が2020年のｘ+1～x+5歳として生き残っている率

(3)性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

図　2－１３　年齢階級別純移動率の長期的動向（男性）



（資料）内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進室「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ（令和6年4月版）」

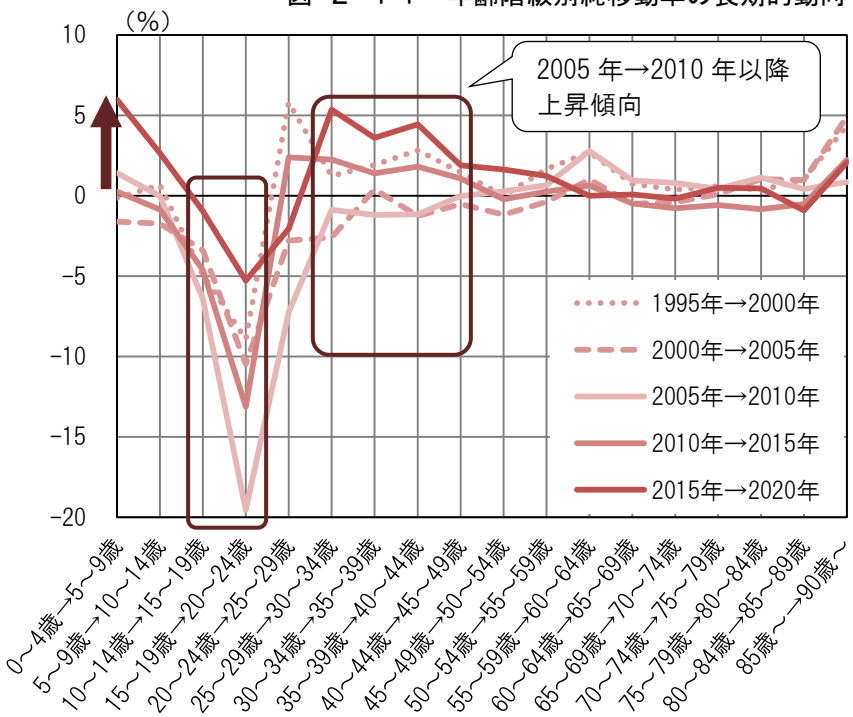
（注）　純移動率：((t+5年のｘ+1～x+5歳人口)-(t年のx-4～x歳人口)×(t～t+5年のx-4～x歳→x+1～x+5歳の生残率))/(t年のx-4～x歳人口)

生残率：t年のx-4～x歳人口がt+5年のｘ+1～x+5歳として生き残っている率

転出入による人口の増減率として、純移動率を見ると、男性では、大学等への進学や就職が想定される 10～14 歳→15～19 歳および 15～19 歳→20～24 歳の純移動率が、2005 年（平成 17 年）→2010（平成 22 年）から 2015 年（平成 27 年）→2020 年（令和 2 年）にかけて上昇しています。

また、同期間中に 25～29 歳→30～34 歳から 35～39 歳→40～44 歳で上昇がみられます。（図　2－１３）

図　2－１４　年齢階級別純移動率の長期的動向（女性）



（資料）内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進室「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ（令和6年4月版）」

（注）　純移動率：((t+5年のｘ+1～x+5歳人口)-(t年のx-4～x歳人口)×(t～t+5年のx-4～x歳→x+1～x+5歳の生残率))/(t年のx-4～x歳人口)

生残率：t年のx-4～x歳人口がt+5年のｘ+1～x+5歳として生き残っている率

女性では、2005 年（平成 17 年）→2010（平成 22 年）から 2015 年（平成 27 年）→2020 年（令和 2 年）にかけて、10～14 歳→15～19 歳および 15～19 歳→20～24 歳に加え、25～29 歳→30～34 歳から 40～44 歳→45～49 歳で上昇がみられます。（図　2－１４）

男女ともに、2010 年→2015 年～2015 年→2020 年にかけて、0～4 歳→5～9 歳の純移動率が上昇しており、背景には子育て世帯の転入

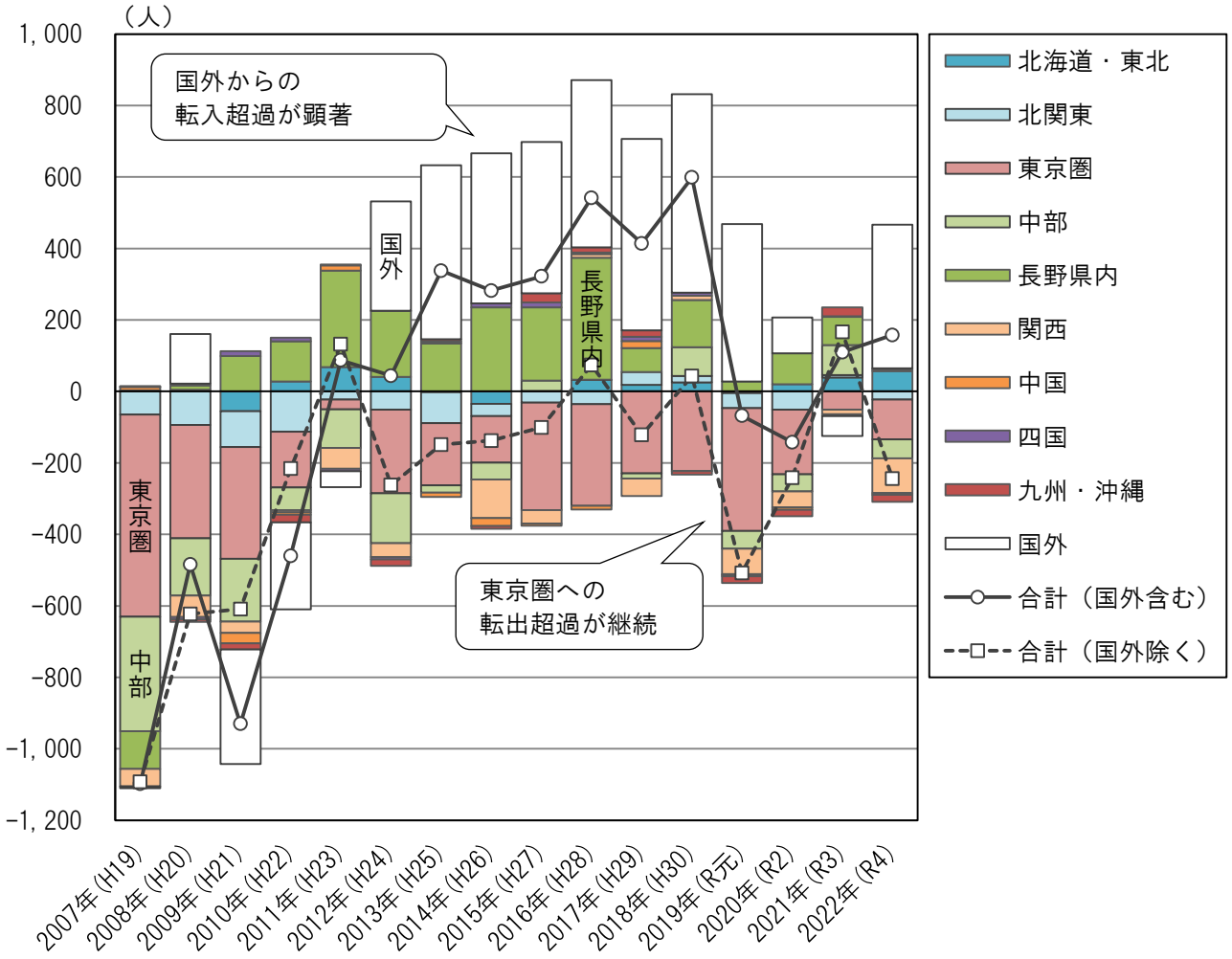
増加があるものと想定されます。

(4)地域ブロック別の人口移動の状況

地域ブロック別の人口移動の状況を見ると、2012 年（平成 24 年）以降、国外からの転入超過の影響が大きくなっています。国外との人口移動を含む場合、2012 年（平成 24 年）から 2022 年（令和 2 年）の 11 ヵ年のうち、2019 年（令和元年）および 2020 年（令和 2 年）を除く 9 ヵ年で転入超過となっている一方で、国外との人口移動を含まない場合、同期間中に転入超過となったのは、2016 年（平成 28 年）、2018 年（平成 30 年）、2021 年（令和 3 年）の 3 ヵ年に留まっています。

日本国内での人口移動の状況を見ると、2008 年（平成 20 年）以降、県内他市町村からの転入超過が継続していましたが、2016 年（平成 28 年）以降、転入超過幅が減少傾向にあり、2022 年（令和 4 年）には転出超過に転じました。また、東京圏からの転出超過が継続しています。（図 2－１５、図 2－１６）

図 2－１５　地域ブロック別の人口移動の状況



（資料）上田市「上田市の統計（人口異動の地方別概況）」

図 2－１６　地域ブロック別の人口移動の状況（詳細）

	2007年 (H19)	2008年 (H20)	2009年 (H21)	2010年 (H22)	2011年 (H23)	2012年 (H24)	2013年 (H25)	2014年 (H26)
合計（国外含む）	-1,098	-484	-930	-460	87	44	338	282
合計（国外除く）	-1,093	-623	-609	-216	132	-262	-149	-138
北海道・東北	3	5	-55	28	68	41	-2	-35
北関東	-65	-94	-101	-113	-23	-51	-87	-34
東京圏	-565	-317	-312	-156	-27	-234	-174	-130
中部	-321	-160	-176	-63	-108	-140	-20	-47
長野県内	-105	12	99	112	270	184	134	235
長野市	-45	-87	-89	-16	48	-13	-1	-1
松本市	53	62	51	10	28	0	40	-7
佐久市	10	-22	-7	14	-15	2	-22	18
東御市	-69	-2	15	22	26	-9	-15	47
県内その他	-54	61	129	82	183	204	132	178
関西	-49	-60	-32	-6	-58	-38	2	-108
中国	9	5	-29	-7	15	1	-12	-23
四国	1	-7	14	10	-7	-7	4	11
九州・沖縄	2	-7	-17	-21	2	-18	6	-7
国外	-5	139	-321	-244	-45	306	487	420
不明	0	0	0	0	0	0	0	0

	2015年 (H27)	2016年 (H28)	2017年 (H29)	2018年 (H30)	2019年 (R元)	2020年 (R2)	2021年 (R3)	2022年 (R4)
合計（国外含む）	322	542	414	599	-68	-142	110	158
合計（国外除く）	-101	74	-122	43	-508	-242	166	-244
北海道・東北	1	32	18	25	-5	20	39	57
北関東	-31	-36	36	18	-42	-51	7	-23
東京圏	-301	-284	-229	-222	-343	-181	-51	-111
中部	29	1	-15	81	-50	-48	84	-53
長野県内	205	341	67	132	28	87	79	5
長野市	-6	28	22	33	41	10	4	-45
松本市	-22	-18	-53	4	60	28	5	-11
佐久市	20	53	4	20	-10	6	0	40
東御市	-5	51	45	27	-50	16	-28	-31
県内その他	218	227	49	48	-13	27	98	52
関西	-38	10	-49	12	-71	-44	-13	-97
中国	-6	-10	20	-1	-3	-7	-5	3
四国	14	5	12	8	-3	0	1	-5
九州・沖縄	26	14	18	-10	-19	-18	25	-20
国外	423	468	536	556	440	100	-56	402
不明	0	1	0	0	0	0	0	0

（資料）上田市「上田市の統計（人口異動の地方別概況）」

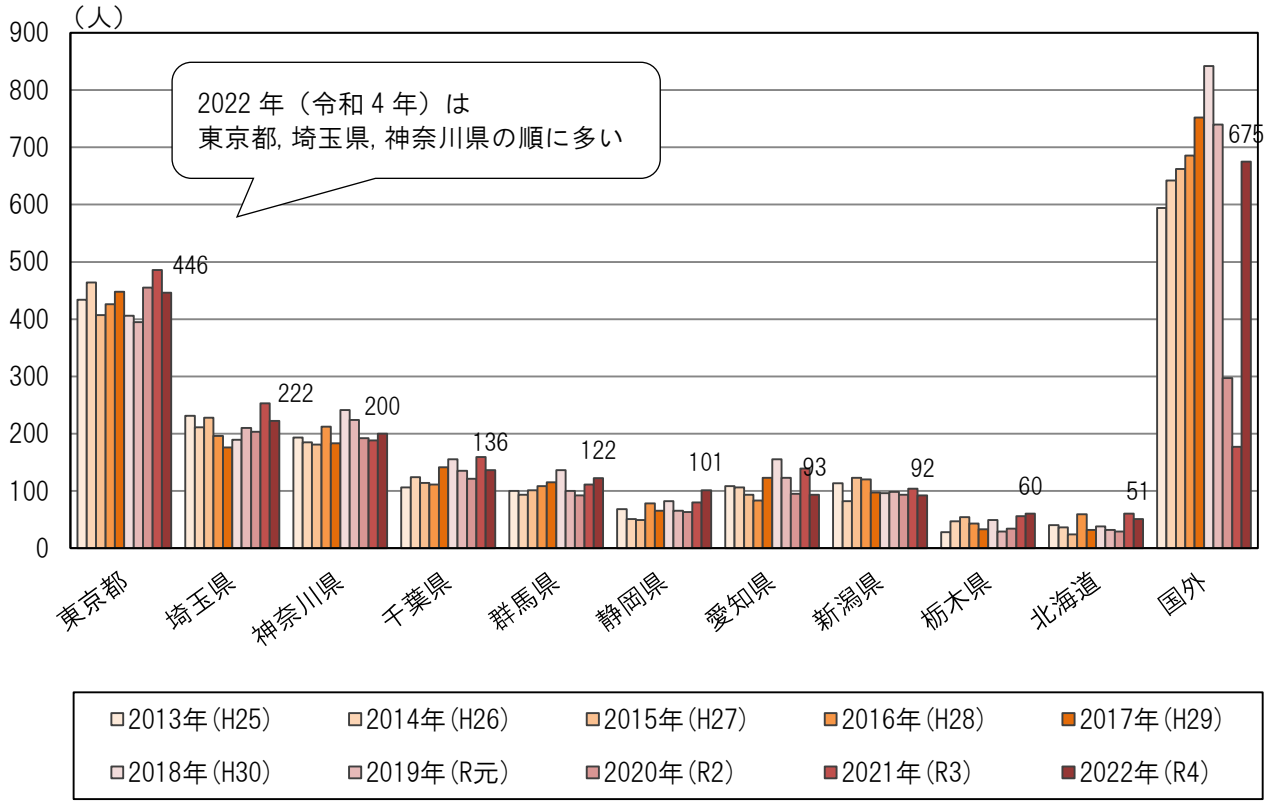
(5)都道府県別の人口移動の状況

①転入者の転入元

転入者の転入元を都道府県別で見ると、2022 年（令和 4 年）においては、東京都が 446 人と最も多く、次いで埼玉県の 222 人、神奈川県の 200 人となっています。

また、国外からの転入者は、2020 年（令和 2 年）に前年の 740 人から 443 人減少（59.9%減少）し、297 人となった後、2022 年（令和 4 年）には 675 人にまで増加しています。（図　2－１７）

図　2－１７　都道府県別人口移動の状況（転入者の転入元）



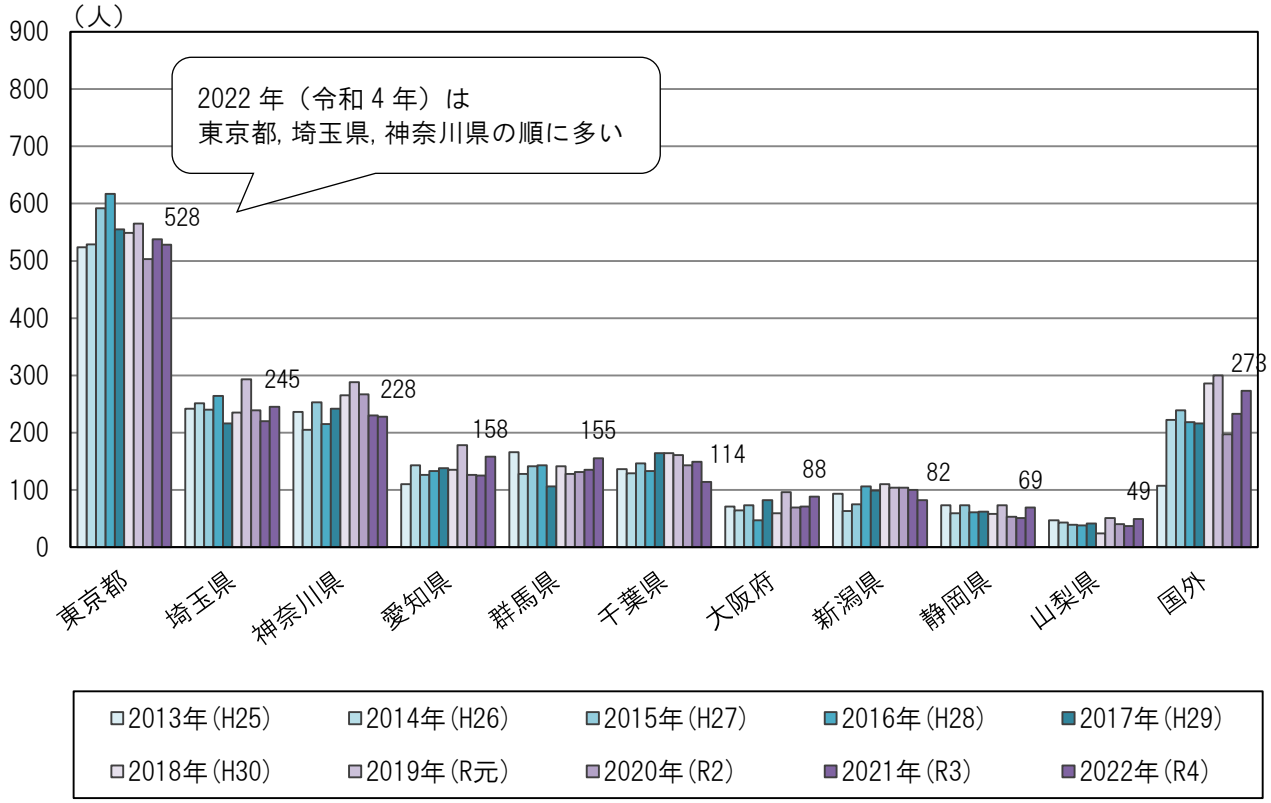
（資料）上田市「上田市の統計（人口異動の地方別概況）」
（注）　2022年における上位10都道府県および国外の数値を表示。

②転出者の転出先

転出者の転出先を都道府県別で見ると、2022 年（令和 4 年）においては、東京都が 528 人と最も多く、次いで埼玉県の 245 人、神奈川県の 228 人となっています。

また、国外へは 273 人が転出していますが、同年における転入者数の 675 人と比べると低い水準であると言えます。（図 2－１８）

図 2－１８　都道府県別人口移動の状況（転出者の転出先）



（資料）上田市「上田市の統計（人口異動の地方別概況）」
（注）　2022年における上位10都道府県および国外の数値を表示。

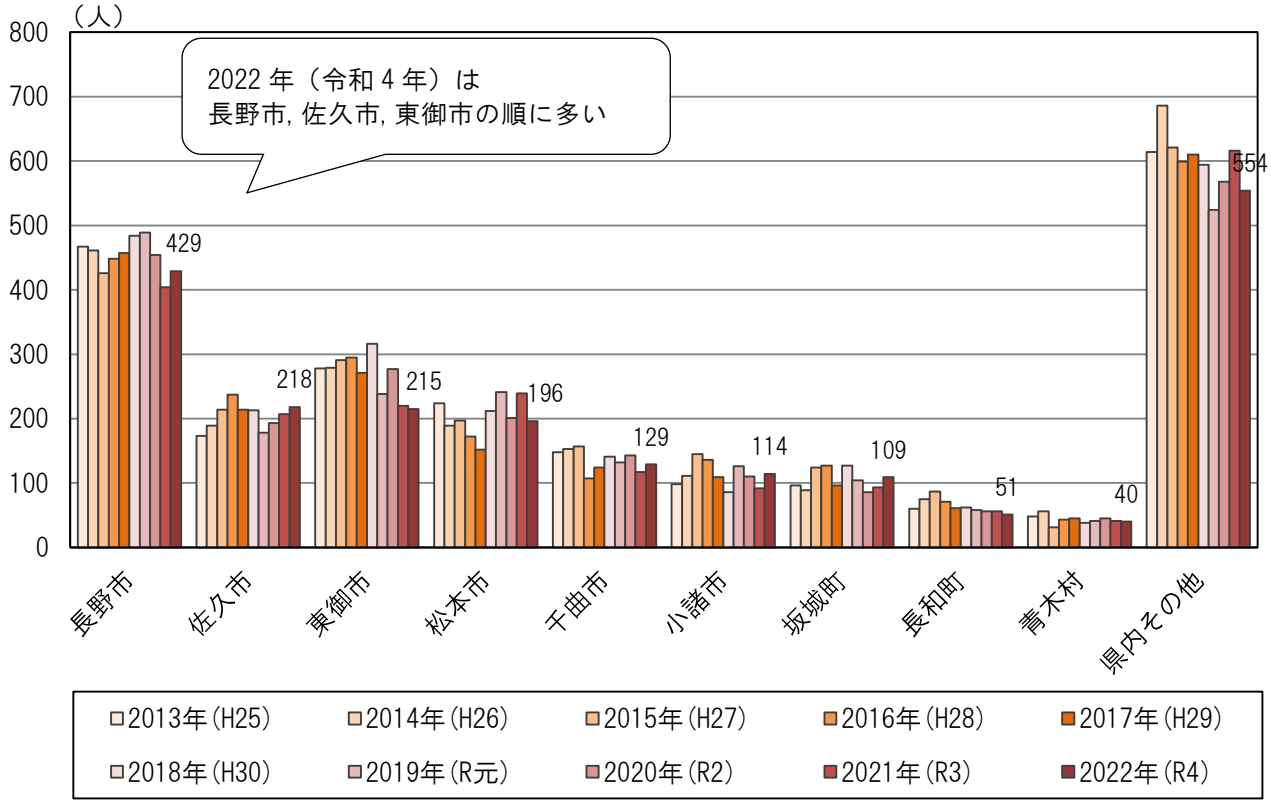
(6)県内市町村別の人口移動の状況

①転入者の転入元

転入者の転入元を県内市町村別に見ると、2022 年（令和 4 年）においては、長野市が 429 人と最も多く、次いで佐久市の 218 人、東御市の 215 人となっています。

周辺の隣接市町村からの転入が多くなっていることが分かります。（図　2－１９）

図　2－１９　県内市町村別人口移動の状況（転入者の転入元）



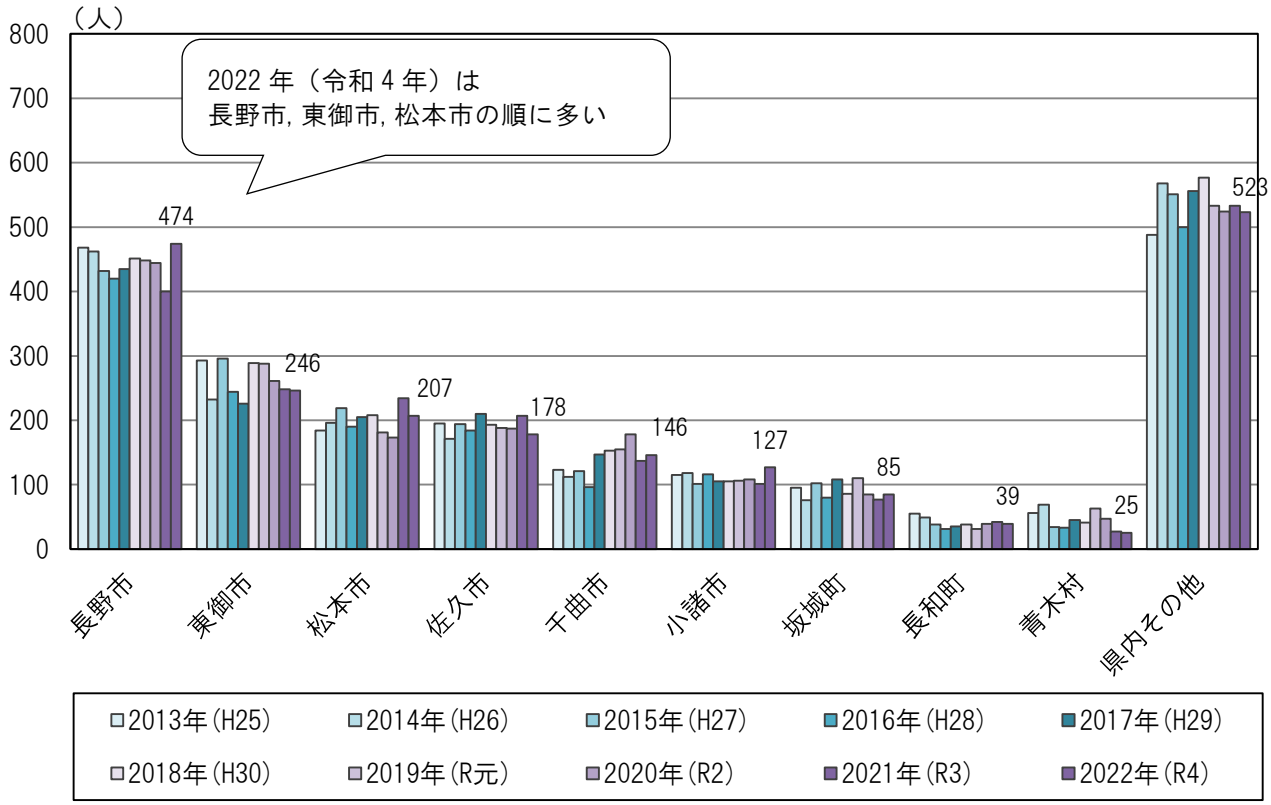
（資料）上田市「上田市の統計（人口異動の地方別概況）」

②転出者の転出先

転出者の転出先を県内市町村別に見ると、2022 年（令和 4 年）においては、長野市が 474 人と最も多く、次いで東御市の 246 人、佐久市の 207 人となっています。

転入者の状況と同様に、周辺の隣接市町村への転出が多くなっていることが分かります。（図２−２０）

図 ２−２０　県内市町村別人口移動の状況（転出者の転出先）



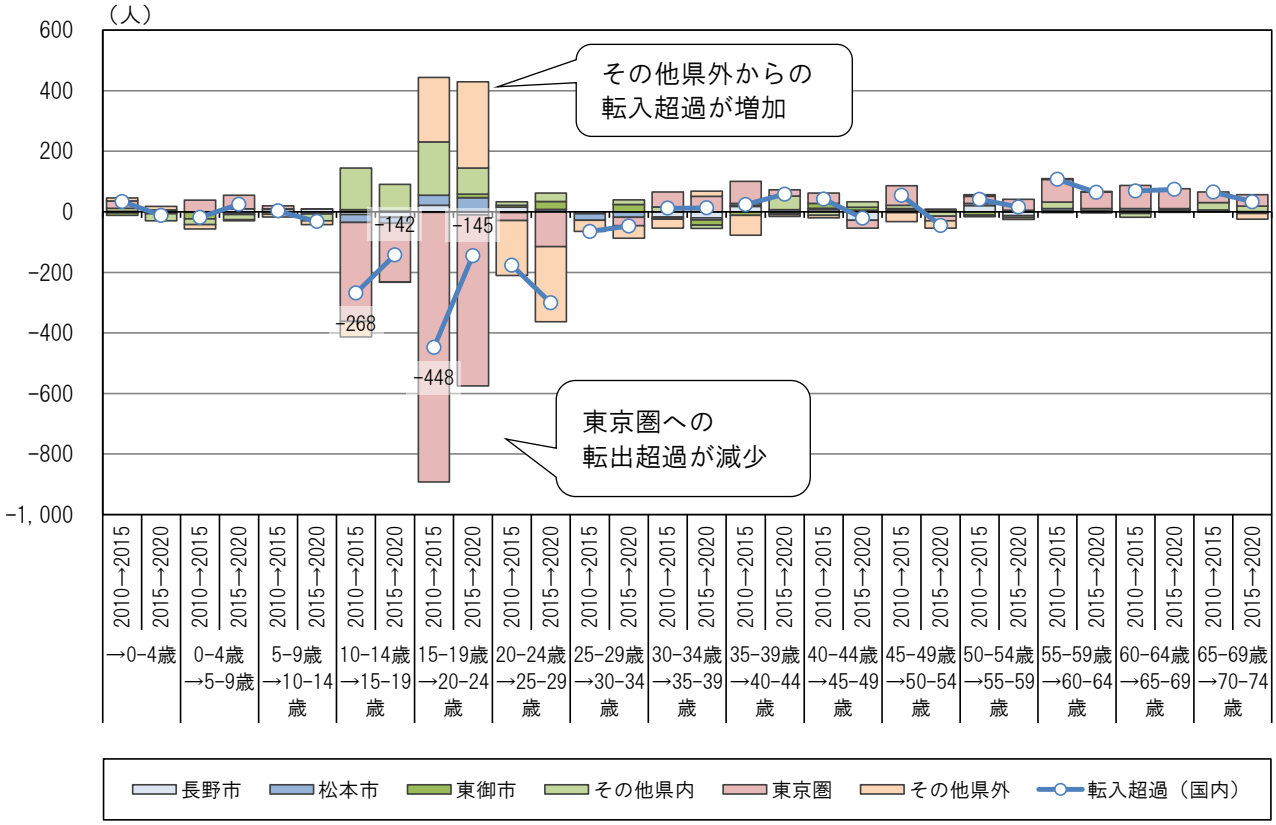
（資料）上田市「上田市の統計（人口異動の地方別概況）」

(7)性別・年齢階級別・地域別の人口移動の状況

年齢階級別・地域別の人口移動の状況をみると、男性では、2010 年（平成 22 年）→2015 年（平成 27 年）から 2015 年（平成 27 年）→2020 年（令和 2 年）で、15～19 歳→20～24 歳において、主に東京圏への転出超過が減少したほか、その他県外からの転入超過が増加していること等から、転出超過が減少しています。10～14 歳→15～19 歳でも、東京圏への転出超過が減少しています。（図２－２１）

なお、国勢調査では、国内に常住する者を調査対象としている特性上、国内から国外への転出数は捕捉出来ませんが、国外から本市への転入数は、2010 年（平成 22 年）→2015 年（平成 27 年）から 2015 年（平成 27 年）→2020 年（令和 2 年）において、20～24 歳→25～29 歳で 89 人、25～29 歳→30～34 歳 42 人、15～19 歳→20～24 歳で 24 人増加しています。

図 ２－２１　男性 年齢階級別・地域別転入超過数（現在および 5 年前の常住地による）

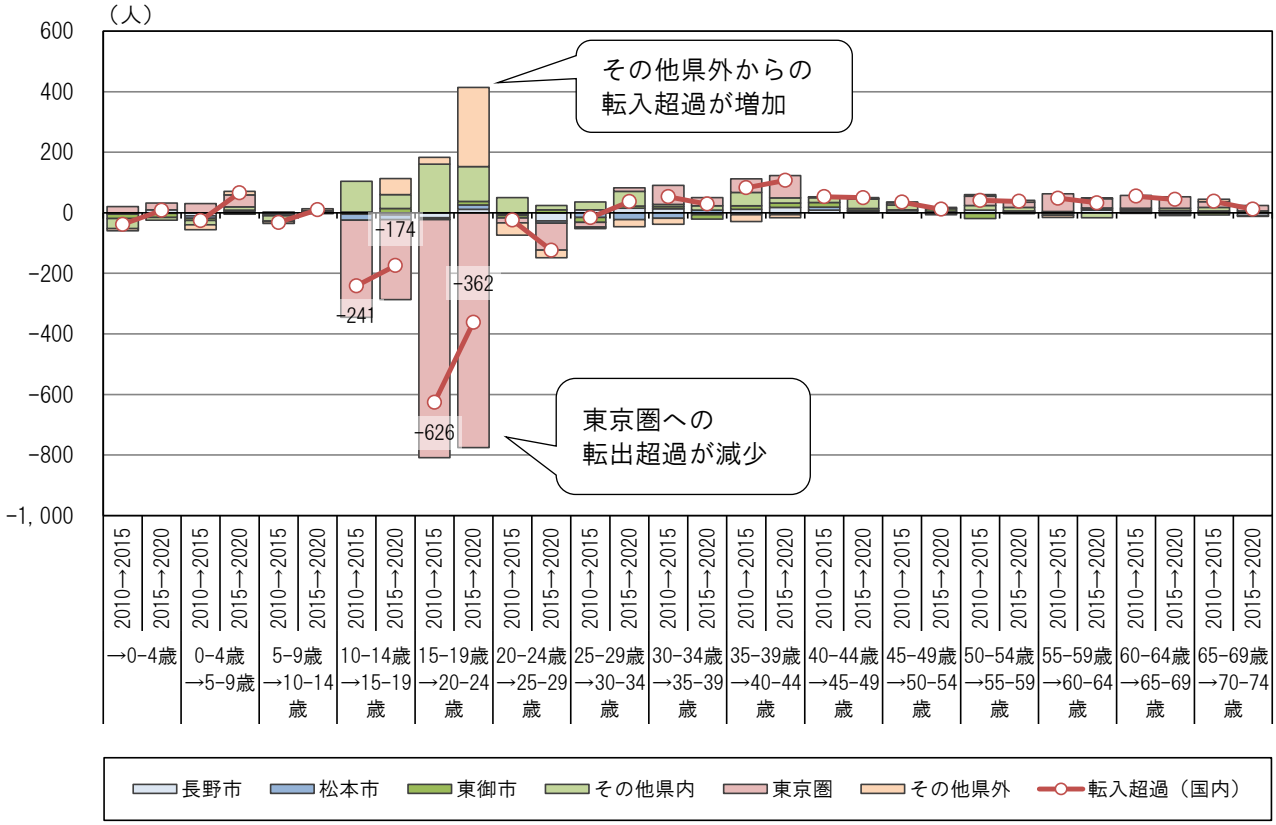


（資料）総務省「国勢調査」
（注）　転入超過数の算出にあたり、転入は「5年前の常住地が上田市以外の日本国内で現在の常住地が上田市」、転出は「5年前の常住地が上田市で現在の常住地が上田市以外の日本国内」として集計。（不詳補完値を用いて算出。）
「70-74歳→75-79歳」以上の年齢階級は省略。

女性では、東京圏への転出超過が減少したことに加え、その他県外からの転入超過が増加したことで、2010 年（平成 22 年）→2015 年（平成 27 年）から 2015 年（平成 27 年）→2020 年（令和 2 年）において、15～19 歳→20～24 歳の転出超過が減少しています。また、10～14 歳→15～19 歳でも、東京圏への転出超過が減少しました。（図　2－２２）

なお、国外から本市への転入数は、2010 年（平成 22 年）→2015 年（平成 27 年）から 2015 年（平成 27 年）→2020 年（令和 2 年）において、15～19 歳→20～24 歳で 42 人増加しています。

図　2－２２　女性 年齢階級別・地域別転入超過数（現在および 5 年前の常住地による）



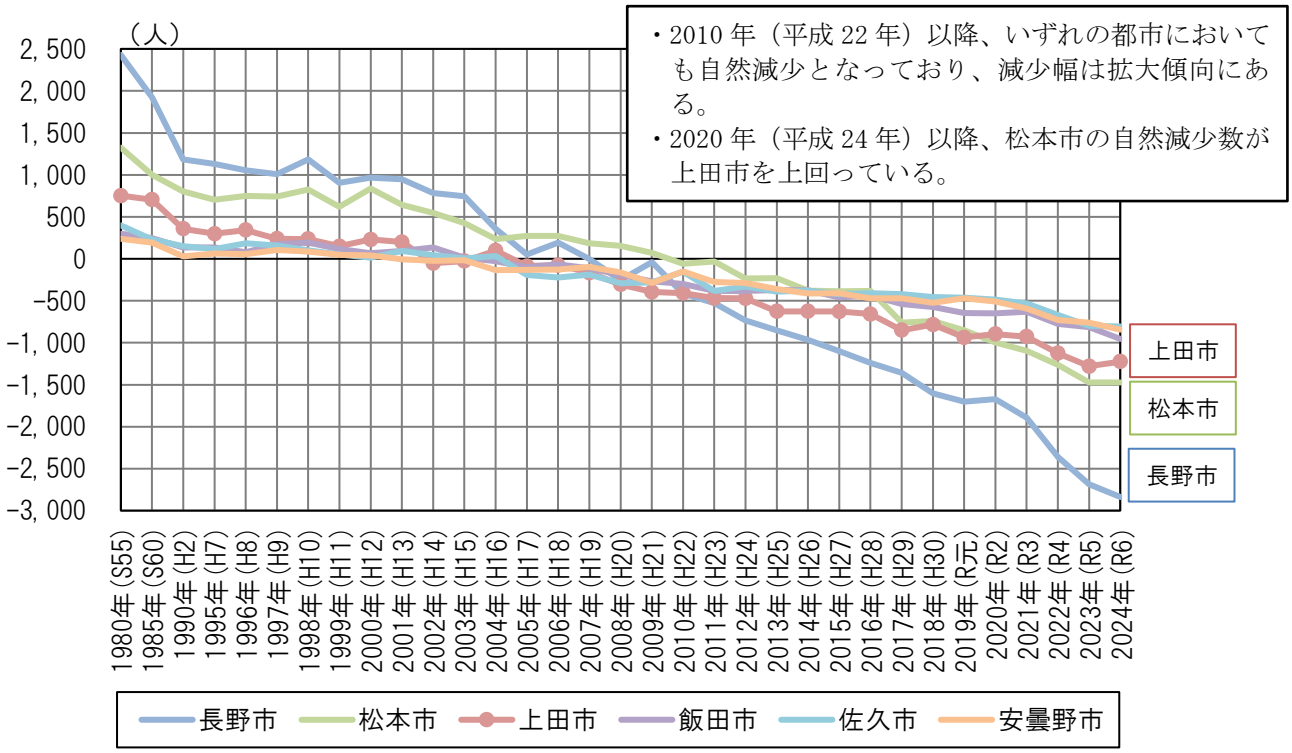
（資料）総務省「国勢調査」

（注）　転入超過数の算出にあたり、転入は「5年前の常住地が上田市以外の日本国内で現在の常住地が上田市」、転出は「5年前の常住地が上田市で現在の常住地が上田市以外の日本国内」として集計。（不詳補完値を用いて算出。）「70-74歳→75-79歳」以上の年齢階級は省略。

《　参考　：　類似都市※に見る「人口特性」　》

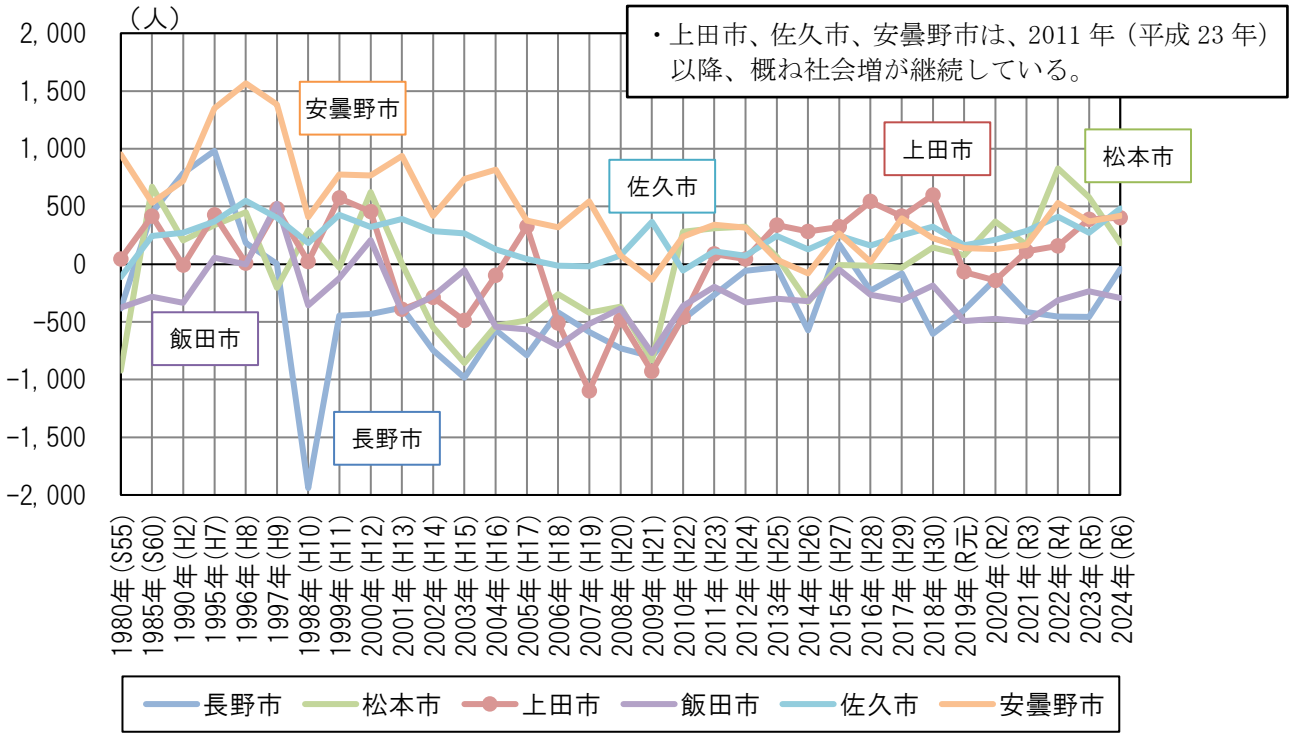
※類似都市：県内で人口 9 万人以上の都市を類似都市として設定

■自然増減



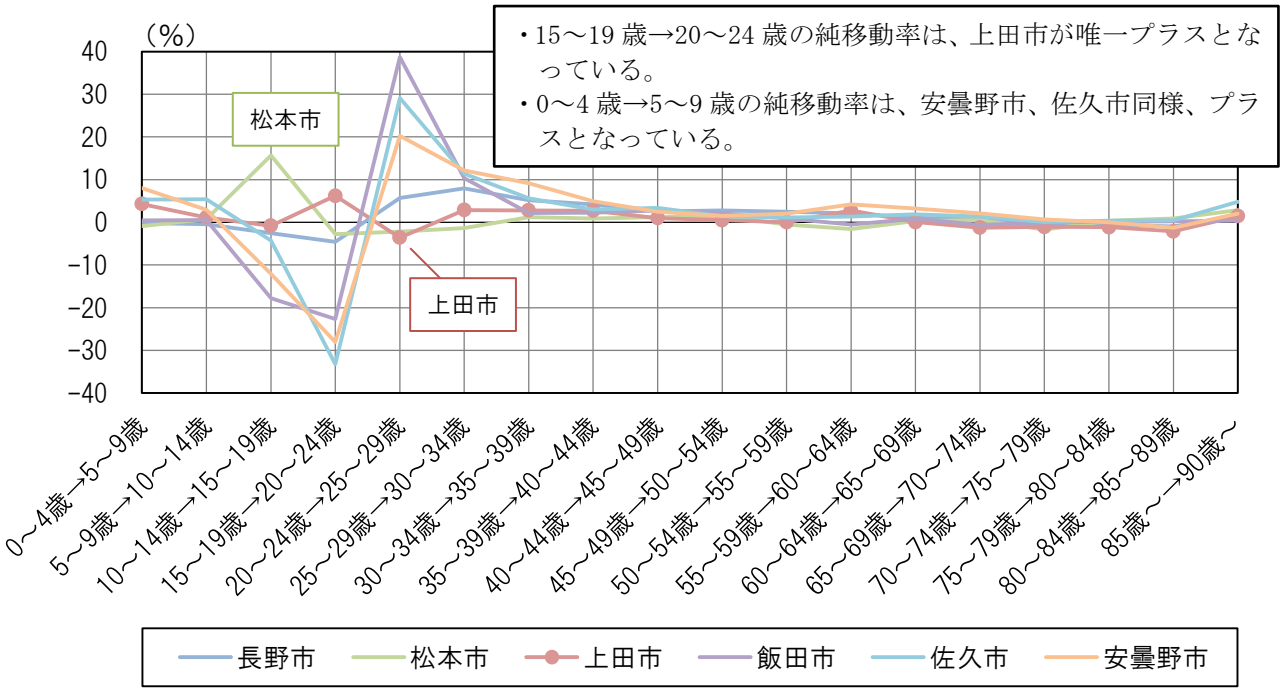
（資料）長野県「毎月人口異動調査」

■社会増減



（資料）長野県「毎月人口異動調査」
（注）　社会増減は「転入−転出（その他記載・消除を除く）」。

■男性の純移動率（2015 年→2020 年）

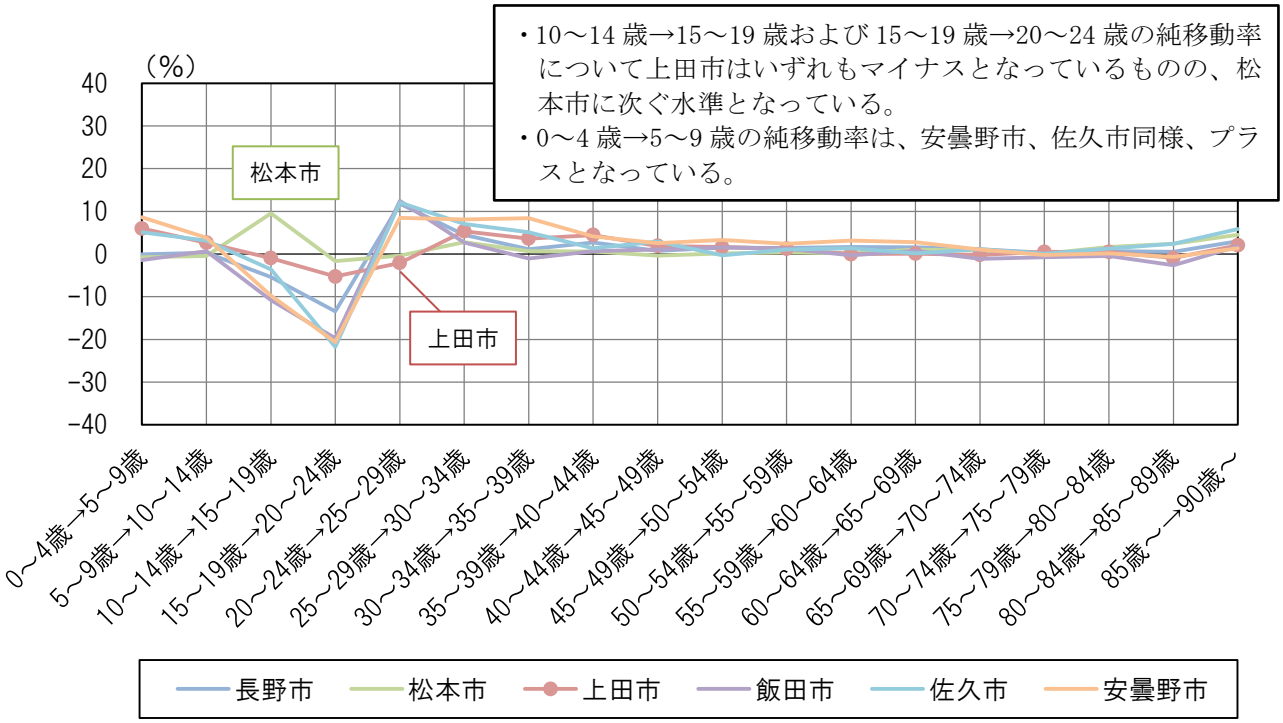


（資料）内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進室「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ（令和6年4月版）」

（注）　純移動率：((2020年のｘ+1～x+5歳人口)-(2015年のx-4～x歳人口)×(2015～2020年のx-4～x歳→x+1～x+5歳の生残率))/(2015年のx-4～x歳人口)

生残率：2015年のx-4～x歳人口が2020年のｘ+1～x+5歳として生き残っている率

■女性の純移動率（2015 年→2020 年）

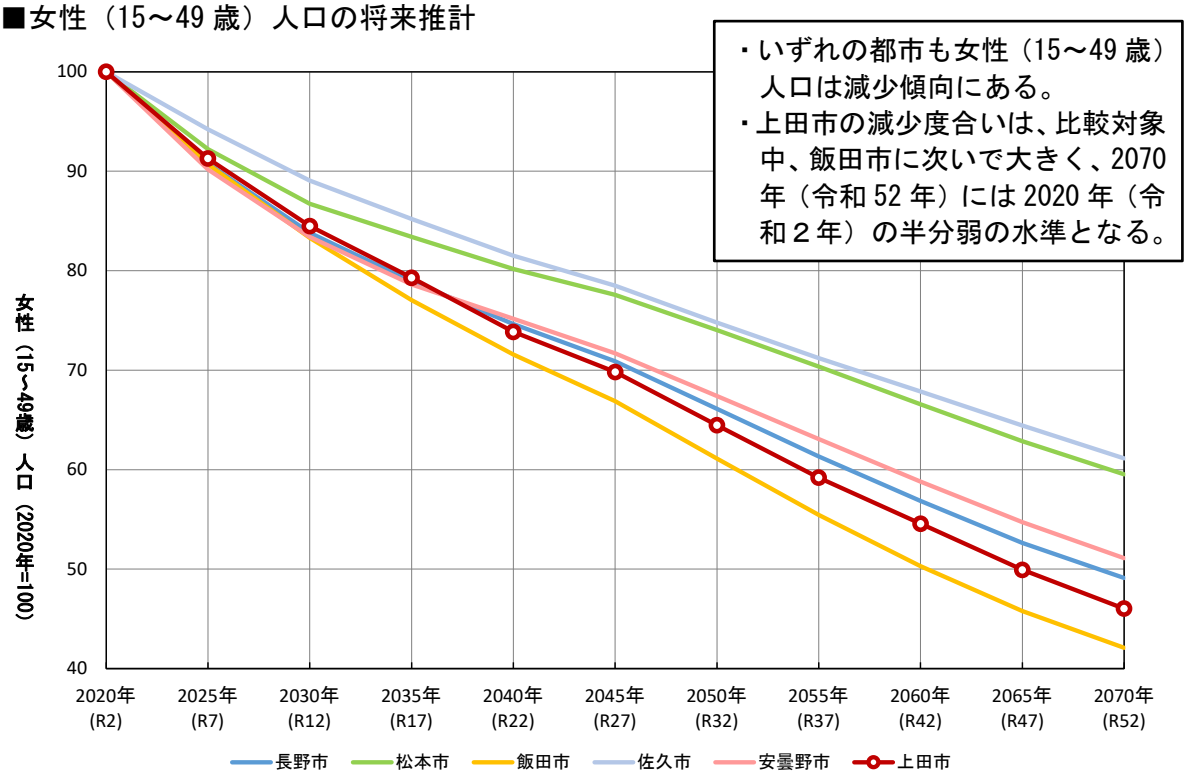


（資料）内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局・内閣府地方創生推進室「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ（令和6年4月版）」

（注）　純移動率：((2020年のｘ+1～x+5歳人口)-(2015年のx-4～x歳人口)×(2015～2020年のx-4～x歳→x+1～x+5歳の生残率))/(2015年のx-4～x歳人口)

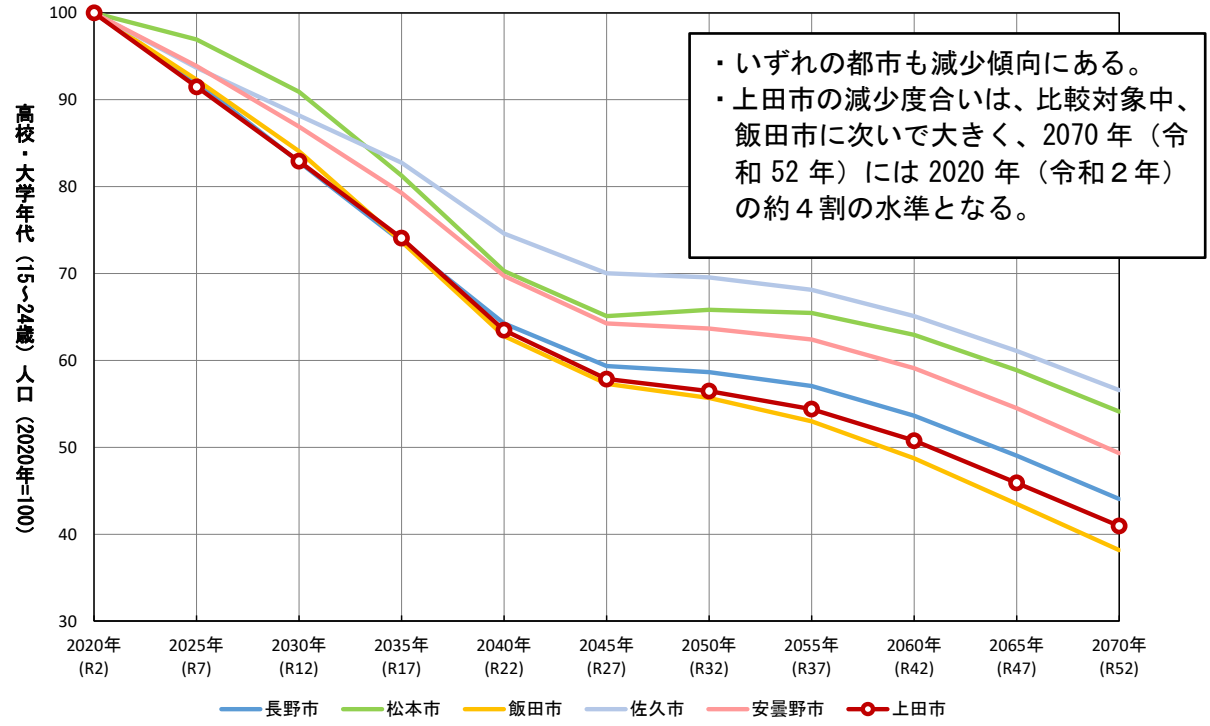
生残率：2015年のx-4～x歳人口が2020年のｘ+1～x+5歳として生き残っている率

■女性（15～49 歳）人口の将来推計



社人研推計（令和５年推計）に準拠した推計より作成

■高校・大学年代（15～24 歳）人口の将来推計



社人研推計（令和５年推計）に準拠した推計より作成

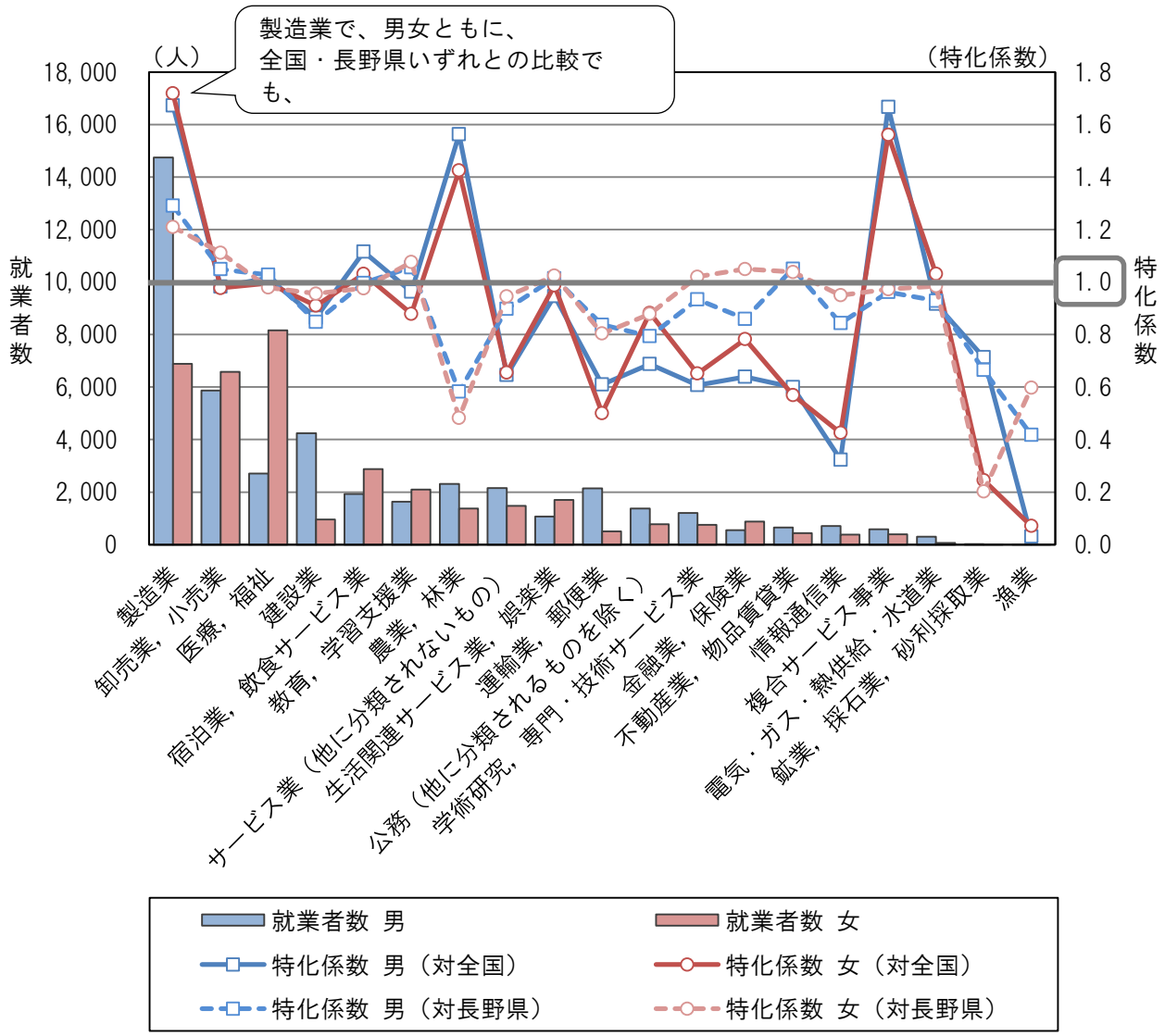
4. 雇用や就労などに関する分析

(1)男女別就業者数の状況

就業者数を男女別に見ると、男性は製造業が最も多く、次いで卸売業・小売業、建設業となっています。女性は医療・福祉、製造業、卸売業・小売業の順に多くなっています。

産業別の特化係数を見ると、全国および長野県いずれとの比較においても、男女ともに製造業で1.0を上回っています。男性では、医療・福祉でも全国・長野県と比較した特化係数が1.0を超えています。(図 2-2 3)

図 2-2 3 男女別就業者数および特化係数（2020 年）



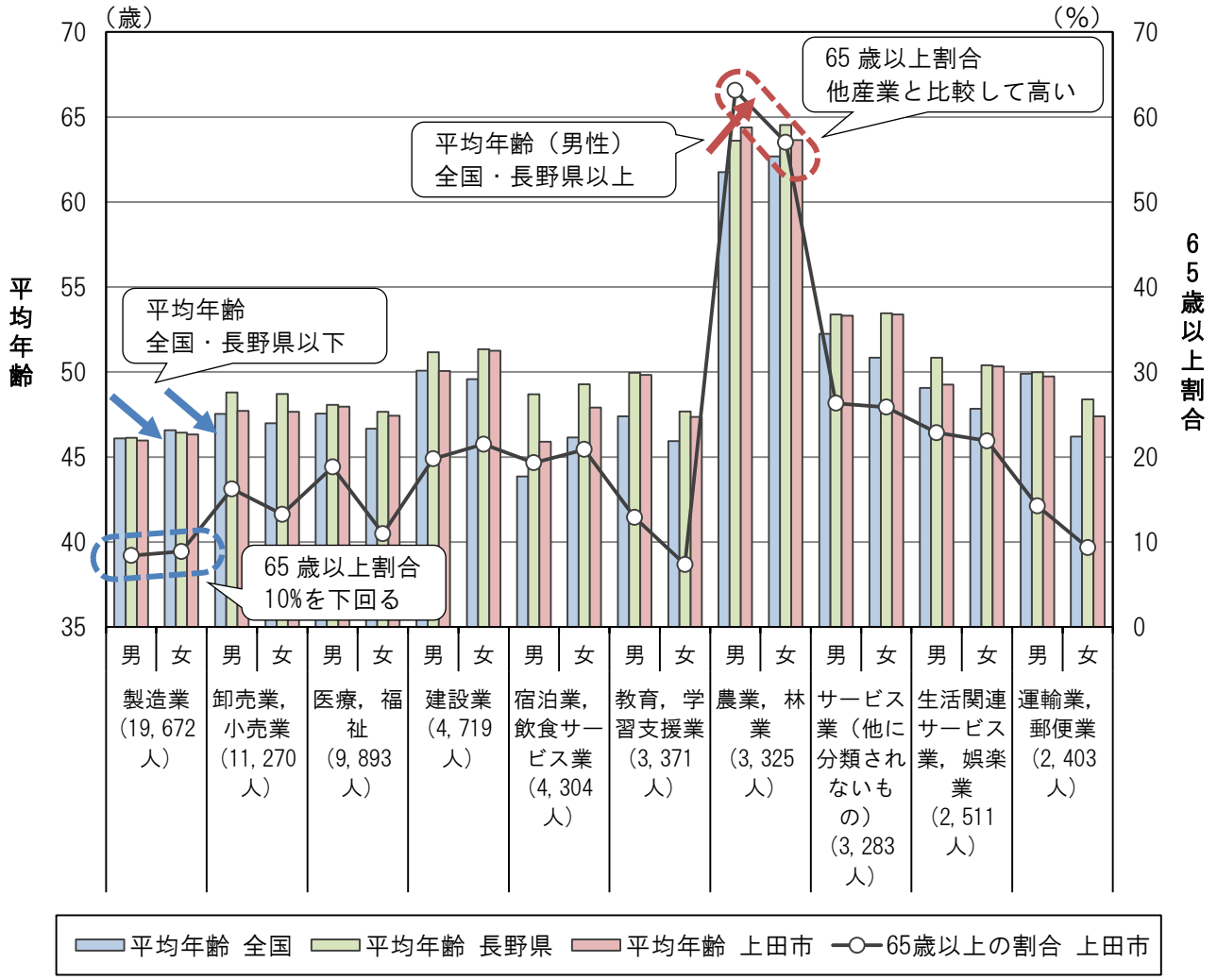
（資料）総務省「令和2年国勢調査（不詳補完結果）」
（注） 特化係数：産業別構成比（上田市）/産業別構成比（全国または長野県）（1.0を上回っている産業は上田市が特化していると言える。）

(2)就業者の年齢構成

上田市の就業者数（男女合計）の多い 10 産業について年齢構成をみると、上田市では農業, 林業の就業者の平均年齢が男女ともに 60 歳を超えており、男性では全国および長野県の水準を上回っています。また、就業者に占める 65 歳以上の割合は、他産業と比較して高くなっています。

上田市で男女合計の産業別就業者数が最も多い製造業では、男女ともに 65 歳以上の割合が 10%を下回っており、かつ、平均年齢は全国および長野県の水準を下回っています。（図 2－２４）

図 2－２４　就業者の平均年齢・65 歳以上割合（2020 年）



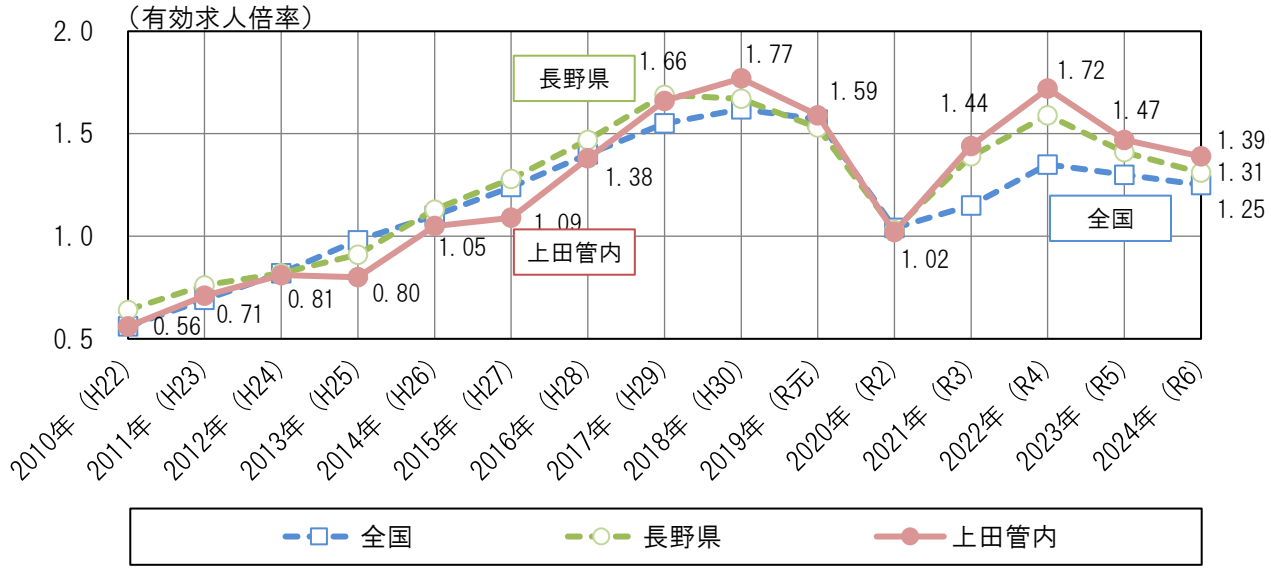
（資料）総務省「令和2年国勢調査」
（注）　各産業名末尾のカッコ（）内は、上田市の男女合計の就業者数。

(3)有効求人倍率と完全失業率の推移

上田管内の有効求人倍率は、2010 年（平成 22 年）以後の景気の回復傾向にともない上昇を続け、2018 年（平成 30 年）に 1.77 に達した後、2020 年（令和２年）には、新型コロナウイルス感染症感染拡大等の影響から 1.02 にまで下落しましたが、その後は２年連続で上昇し、その後 2024 年（令和 6 年）には 1.39 となっています。（図　2－２５）

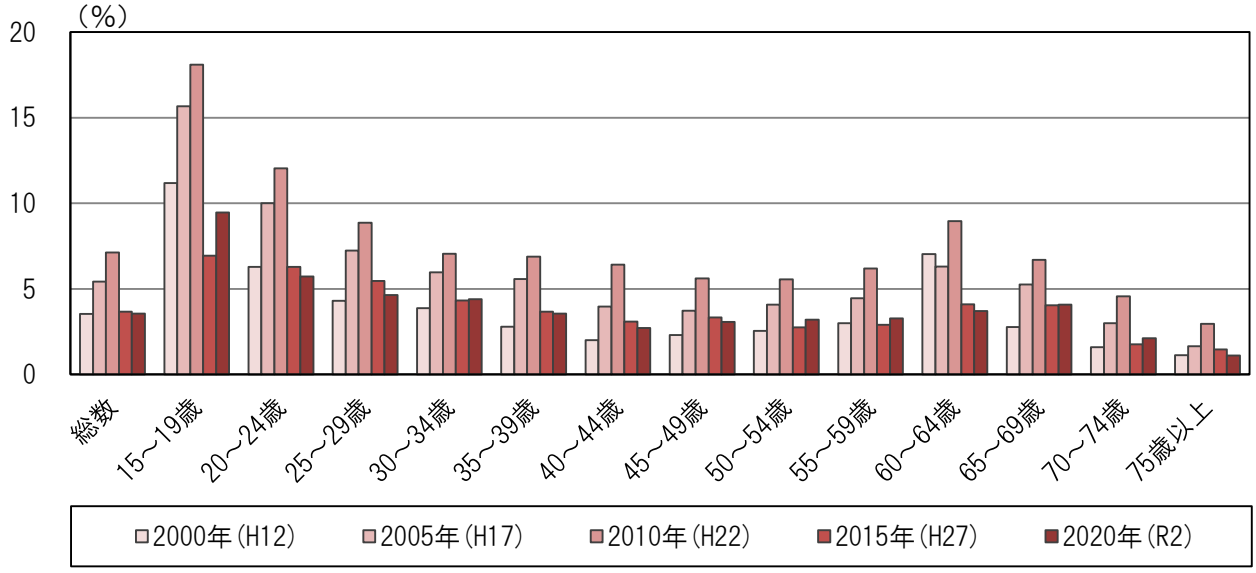
完全失業率の推移を見ると、ほとんどの年齢階級において、2000 年（平成 12 年）から 2010 年（平成 22 年）にかけて上昇した後、2015 年（平成 27 年）に低下しています。2020 年（令和 2 年）については、概ね 2015 年（平成 27 年）と同水準となっています。（図　2－２６）

図　2－２５　有効求人倍率の推移



（資料）長野労働局「最近の雇用情勢（各年10月分）」

図　2－２６　完全失業率の推移



（資料）総務省「国勢調査」
（注）　2015年および2020年は不詳補完値を用いて算出。

第3章　上田市の将来人口とその影響

1. 将来人口分析　～過去の社人研推計との総人口の比較～

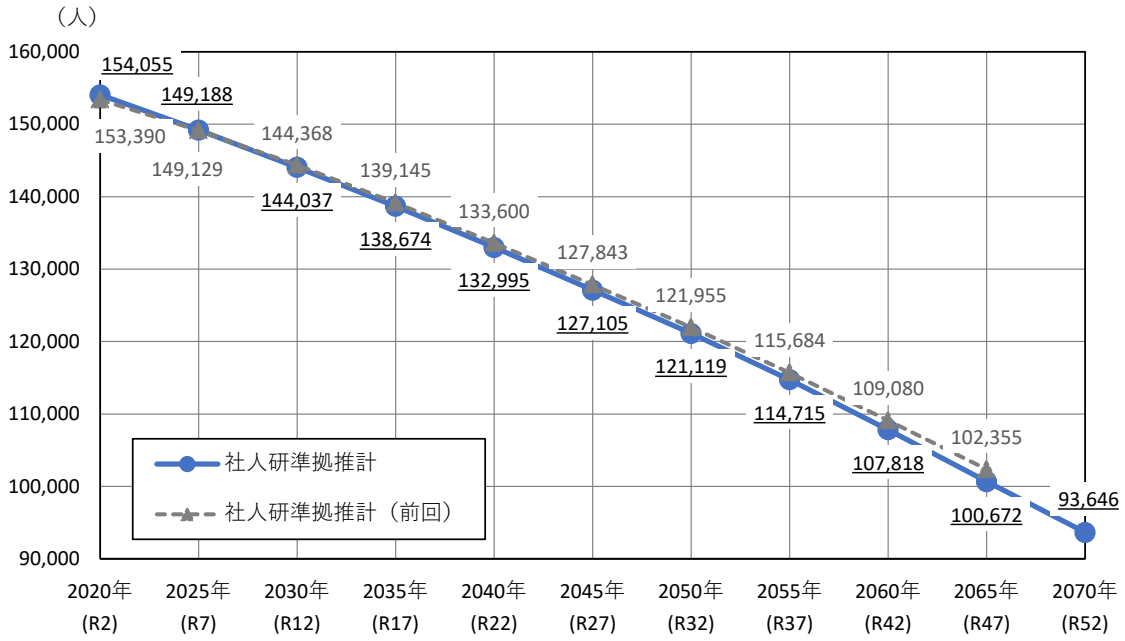
2020 年（令和 2 年）3 月改訂の上田市版人口ビジョンでは、社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年 3 月推計）」に準拠した推計（以下、「社人研推計（前回）」という。）に基づき、将来人口を展望しました。本ビジョンでは、「日本の地域別将来推計人口（令和 5（2023）年推計）」に準拠した推計※（以下、「社人研推計」という。）を基に、将来人口を推計します。

社人研推計による 2050 年（令和 32 年）の総人口は、2020 年（令和 2 年）の 154,055 人から約 33,000 人（約 21%）減少し、121,119 人になる見通しとなっています。（図　3－1）

社人研推計と社人研推計（前回）を比べると、社人研推計は 2030 年（令和 12 年）以降、社人研推計（前回）を下回るものの、概ね同程度となっています。2050 年（令和 32 年）における両者の総人口の差は約 800 人となっています。

※社人研推計では、社人研から公表された基礎データに基づいて推計しているが、端数処理等の関係で、社人研の「日本の地域別将来推計人口（平令和 5（2023）年推計）」とは若干数値が異なる

図　3－1　上田市の総人口の比較　（社人研推計・社人研推計（前回））



【推計パターン】

社人研推計	・主に 2005 年（平成 17 年）から 2020 年（令和 2 年）の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。 ・移動率は、近年の平均的な傾向が続くと仮定。
社人研推計（前回）	・主に 2010 年（平成 22 年）から 2015 年（平成 27 年）の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。 ・移動率は、直近の傾向が続くと仮定。

【参考】

■ 社人研推計準拠

＜出生に関する仮定＞

・原則として、2005 年（平成 17 年）、2010 年（平成 22 年）、2015 年（平成 27 年）、2020 年（令和 2 年）の 4 時点における市区町村別の子ども女性比の全国に対する比をとり、その比の趨勢を踏まえ 2025 年（令和 7 年）の市区町村別の比を設定し、その比がその後は一定と仮定して、市町村ごとに仮定。

＜死亡に関する仮定＞

・原則として、55-59 歳→60-64 歳以下では、全国と都道府県の 2015 年（平成 27 年）→2020 年（令和 2 年）の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市区町村に対して一律に適用。60-64 歳→65-69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市区町村の 2000 年（平成 12 年）→2020 年（令和 2 年）の生残率の比から算出される生残率を市区町村別に適用。

＜移動に関する仮定＞

・原則として、2005 年（平成 17 年）～2010 年（平成 22 年）、2010 年（平成 22 年）～2015 年（平成 27 年）、2015 年（平成 27 年）～2020 年（令和 2 年）の 3 期間に観察された地域別の平均的な人口移動傾向が以降も継続すると仮定。

・ただし、上述 3 期間の移動率が大きく変動している地域や、2020 年（令和 2 年）の国勢調査と前後して新型コロナウイルスの感染拡大等により人口移動傾向が大きく変化した地域については、別途仮定値を設定。

■ 社人研推計準拠（前回）

＜出生に関する仮定＞

・原則として、2015 年（平成 27 年）の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と各市区町村の子ども女性比との比をとり、その比が概ね維持されるものとして 2020 年（令和 2 年）以降、市区町村ごとに仮定。

＜死亡に関する仮定＞

・原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の 2010 年（平成 22 年）→2015 年（平成 27 年）の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市区町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市区町村の 2000 年（平成 12 年）→2010 年（平成 22 年）の生残率の比から算出される生残率を市区町村別に適用。

＜移動に関する仮定＞

・原則として、2010 年（平成 22 年）～2015 年（平成 27 年）の国勢調査（実績）等に基づいて算出された移動率が、2040 年（令和 22 年）以降継続すると仮定。

・なお、2010 年（平成 22 年）～2015 年（平成 27 年）の移動率が、2005 年（平成 17 年）～2010 年（平成 22 年）以前に観察された移動率から大きく乖離している地域や、2015 年（平成 27 年）の国勢調査後の人口移動傾向が 2010 年（平成 22 年）～2015 年

（平成 27 年）の人口移動傾向から大きく乖離している地域、移動率の動きが不安定な人口規模の小さい地域では、別途仮定値を設定。

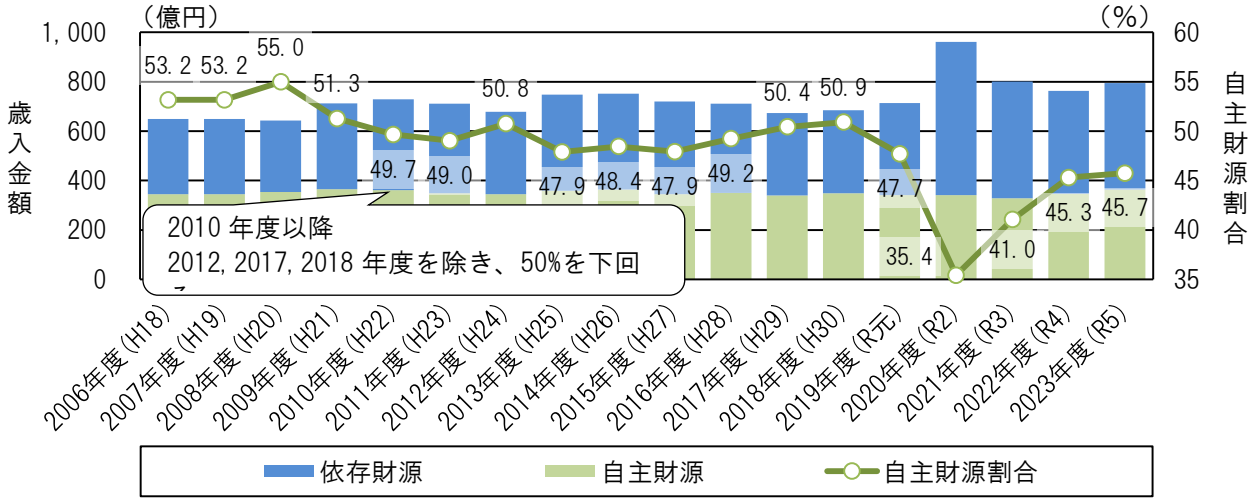
2. 人口の変化が将来に与える影響

(1)上田市の財政状況への影響

■歳　入

本市の歳入は、2020 年度（令和 2 年度）に過去最高額となりましたが、自主財源（市税など）の割合は、2010 年度（平成 22 年度）以降、50%を下回ることが多くなっています。今後は、自主財源を確保していくために、生産年齢人口の減少を抑制することが必要です。（図　3－2）

図　3－2　一般会計財源別歳入状況

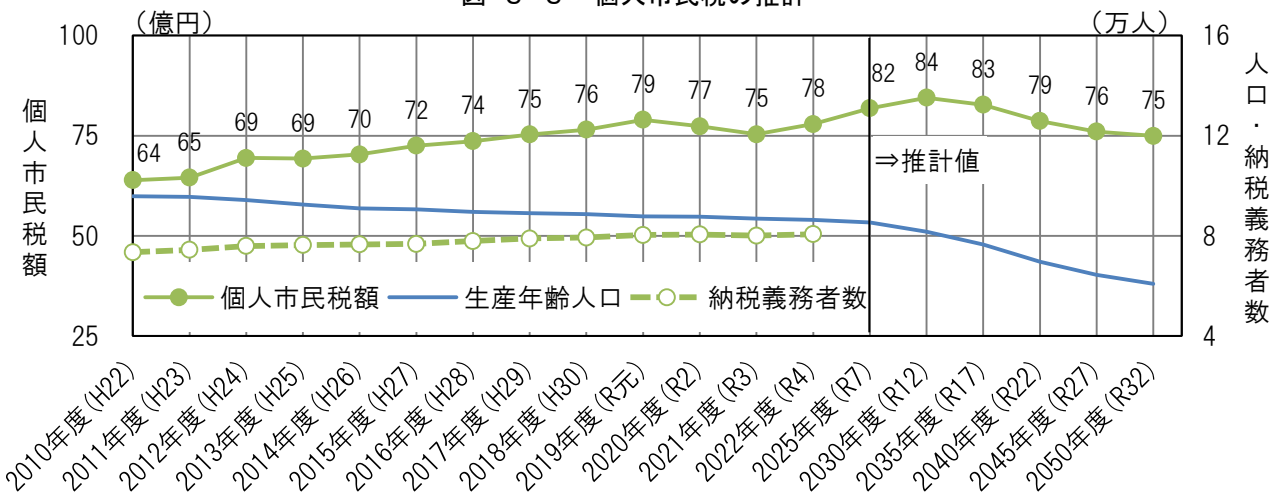


（資料）上田市「決算に係る主要施策の成果等報告書」

ー市民税ー

個人市民税額は、生産年齢人口が減少傾向にある一方で、納税義務者数が増加していることから増加傾向にあります。納税義務者数増加の背景には、高齢者や子育ての世代の女性の就業率の向上等があるものと推察されますが、人口減少が続く中、今後、納税義務者が減少に転じる可能性も考えられます。これらを踏まえると、個人市民税額は、2050 年度（令和 32 年度）には 2022 年度（令和 4 年度）の約 78 億円から 3.8%減少し、約 75 億円になることが見込まれます。（図　3－3）

図　3－3　個人市民税の推計



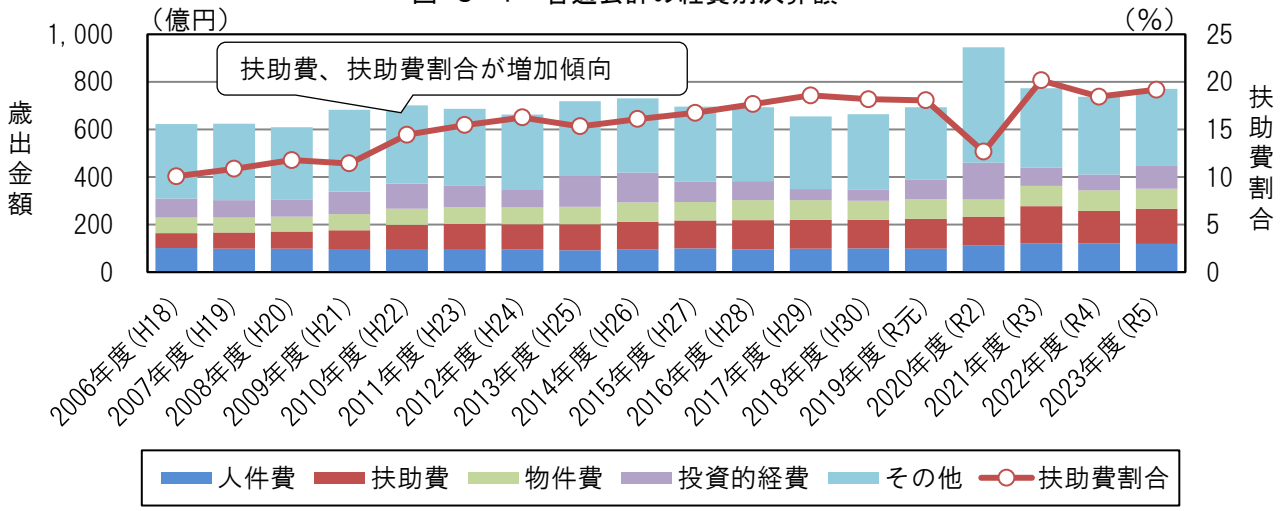
（資料）総務省「国勢調査」、長野県「毎月人口異動調査」、上田市「決算の概要」「決算に係る主要施策の成果等報告書」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和５（2023）年推計）」

（注）　推計方法：納税義務者数に納税義務者1人当たりの納税額を乗じることで個人市民税額を推計。
（納税義務者数は納税義務者数の過去の推移や生産年齢人口の将来推計結果をもとに設定。納税義務者1人当たりの納税額は2010～2022年度における増加ペースをもとに設定。）

■歳　出

本市の歳出について、扶助費（社会保障費）が増加傾向にあり、歳出全体に占める割合は 2006 年度（平成 18 年度）の 10.1%から 2022 年度（令和 4 年度）には 19.2%と 9.1 ポイント増加しています。今後、高齢化の進行に伴って更なる扶助費増加が見込まれる中、高齢になっても健康で暮らせる環境づくりや、高齢者を支える世代の減少を抑制することが重要です。（図　3－4）

図　3－4　普通会計の経費別決算額

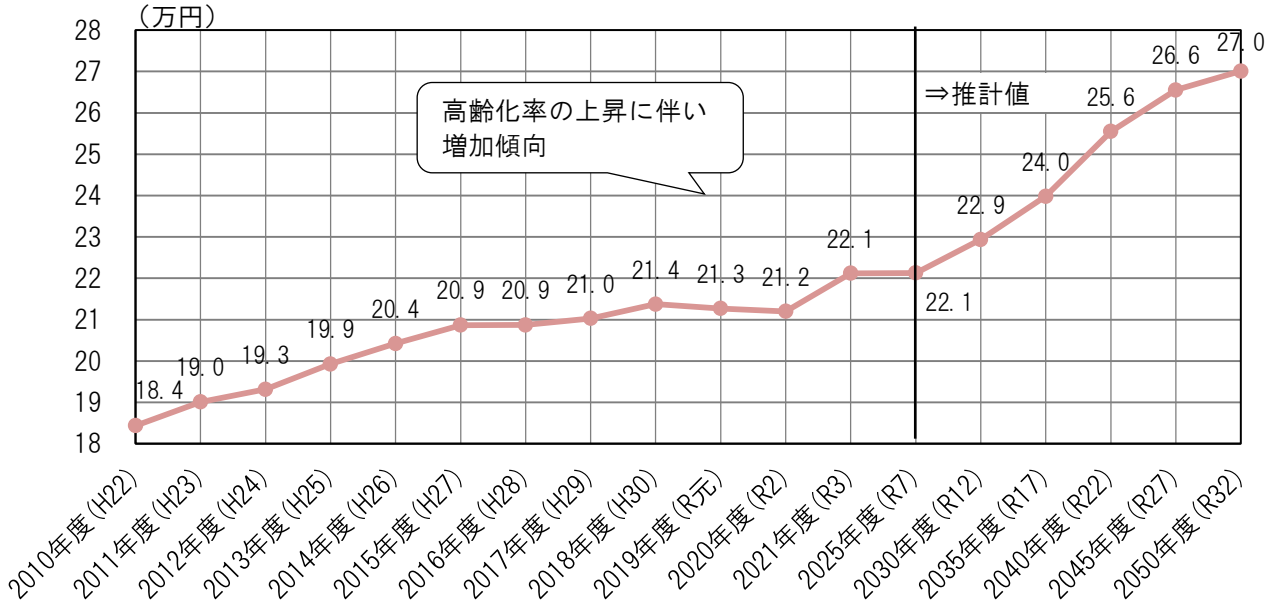


（資料）上田市「決算の概要」

ー医療費ー

高齢化率の上昇に伴い一人当たり医療費は増加していくと考えられます。2010 年度（平成 22 年度）の 18.4 万円から、2050 年度（令和 32 年度）には 27.0 万円になると見込まれます。（図　3－5）

図　3－5　一人当たり医療費の推計



（資料）総務省「国勢調査」、長野県「毎月人口異動調査」、上田市「上田市の統計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和５（2023）年推計）」

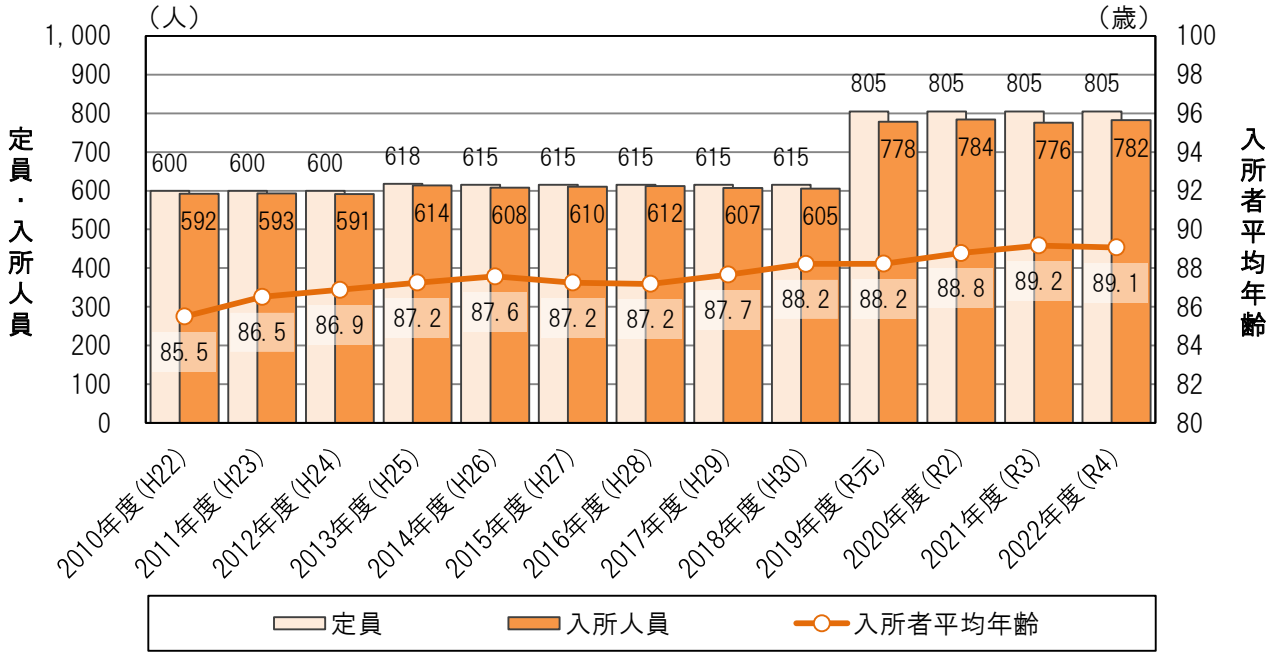
（注）　医療費：国民健康保険（療養の給付、療養費）、後期高齢者医療給付費（療養給付費、訪問看護費、療養費）、老人保健法医療給付費（老人医療費支弁額）の合計額
推計方法：高齢化率を説明変数とする回帰分析により推計（対象期間：2010～2021年度）

－老人福祉－

本市の特別養護老人ホームの状況を見ると、2019 年度（令和元年度）に、定員が前年度から 190 人引き上げられましたが、2022 年度（令和 4 年度）は 805 人の定員に対して、782 人が入所しています。なお、入所者の平均年齢は、2022 年度（令和 4 年度）では 89.1 歳となっています。（図　3－6）

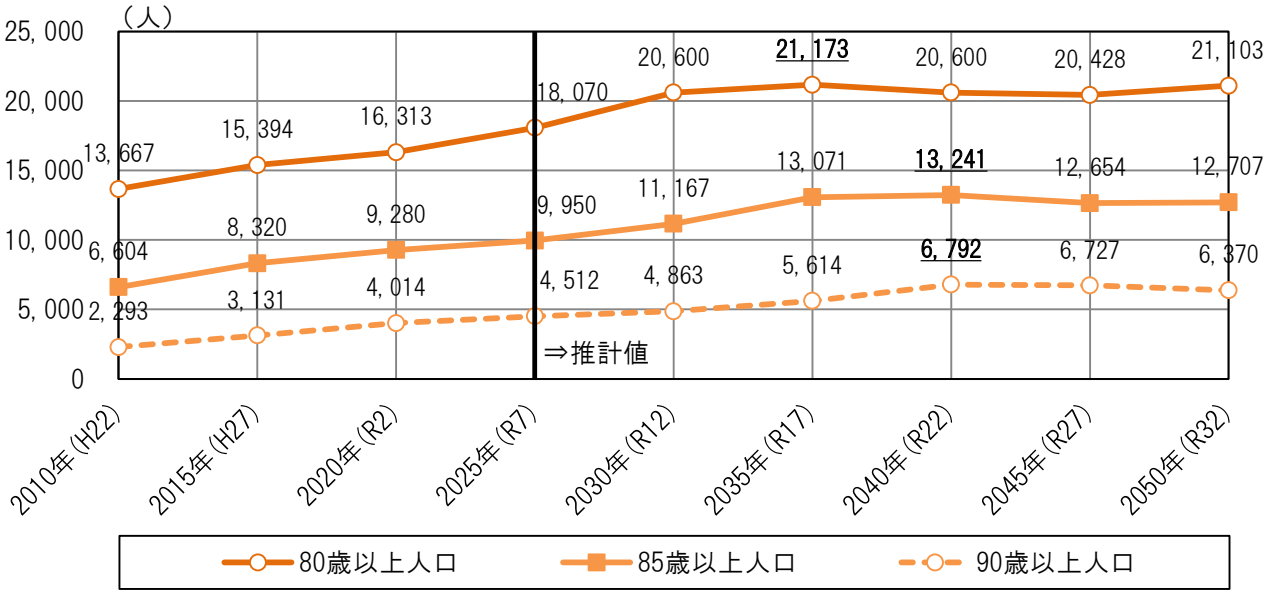
本市の 85 歳以上人口の推移を見ると、2040 年（令和 22 年）には 2020 年（令和 2 年）の 9,280 人から約 37%多い 13,241 人になると見込まれており、入所希望者が増加し、施設整備などが必要になることが考えられます。（図　3－7）

図　3－6　上田市の特別養護老人ホームの定員・入所人員



（資料）上田市「上田市の統計」
（注）　平均年齢は、各施設の平均年齢と入所人員数をもとに算出した加重平均値。

図　3－7　上田市の 80 歳以上人口の推移



（資料）総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

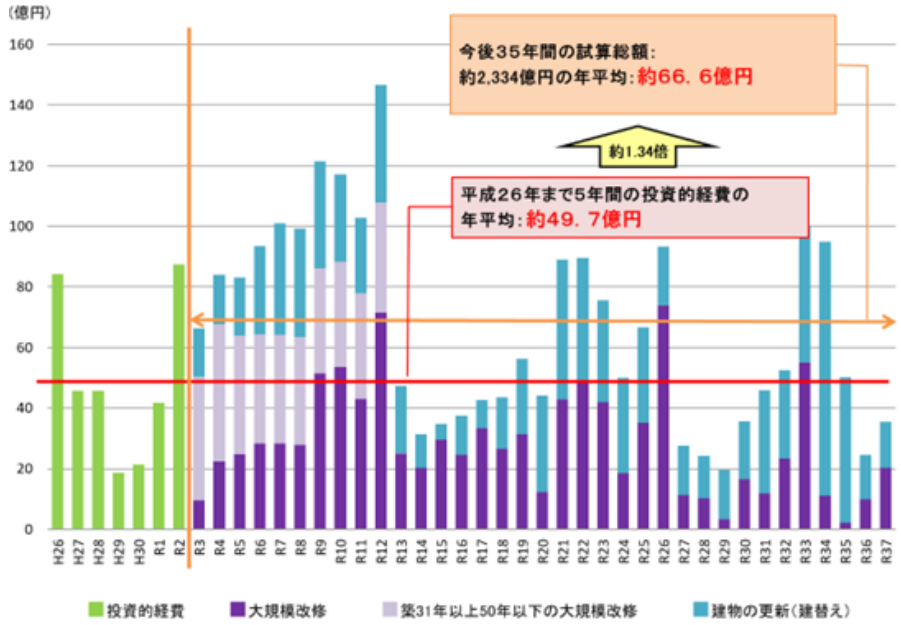
(2)上田市の社会インフラの維持管理への影響

■公共施設

2022 年（令和 4 年）に改訂された上田市公共施設マネジメント基本方針によれば、2021 年度（令和 3 年度）からの 35 年間で建築物の更新・改修にかかる費用は年平均で約 66.6 億円と試算されており、これは 2009～2013 年度（平成 21～25 年度）の投資的経費の年平均の約 1.34 倍となっています。また、道路・橋りょうについては、2016 年度（平成 28 年度）からの 40 年間の平均で、2009～2013 年度(平成 21～25 年度)の年平均の約 2.0 倍の費用がかかると試算されています。(図　3－8）

少子高齢化にともなう税収の減少、社会保障費の上昇が見込まれる中、現役世代の人口の維持による税収の確保に加え、公共施設の適正な維持管理を行っていく必要があります。

図　3－8　上田市の建築物の更新・改修費用の将来推計

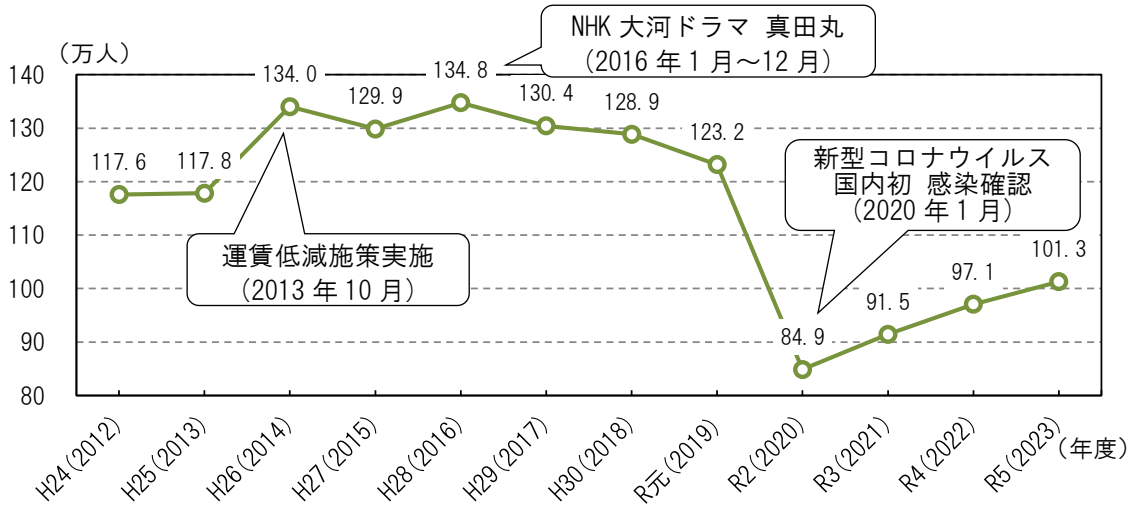


（資料）上田市「上田市公共施設マネジメント基本方針（令和 4 年 11 月一部改訂)」

■公共交通

バス利用者は、コロナ禍の影響から令和２年に大きく落ち込みました。以降、回復傾向にありますが、コロナ禍前の水準までには至っていません。今後、バス利用者は、長期的には人口減少・少子高齢化進展の影響を受け減少が懸念されることから、将来に渡る持続可能な公共交通の確保が重要なテーマです。(図　3－9）

図　3－9　上田市の路線バス輸送人員の推移



出典：上田市作成（交通政策課）

第4章　上田市の人口の将来展望

1. 人口動態の現状

～　総人口の減少　～

本市においては、国勢調査ベースでは 2000 年（平成 12 年）の 166,568 人をピークに人口減少が始まっています。社人研推計によると、今後も引き続き年少人口及び生産年齢人口は減少し続けることが見込まれています。また、老年人口は 2040 年（令和 22 年）まで増加を続け、その後は減少に転じる見込みです。このことから、総人口は減少し続けることが見込まれます。

～　自然減の拡大　～

自然増減については、2002 年（平成 14 年）以降、2004 年（平成 16 年）を除き出生数を死亡数が上回る自然減が続いており、その差は年々拡大し自然減少幅が拡大しています。

未婚率は全国と同様に、上昇傾向にあります。

～　若い世代の流出　～

社会増減については、2001 年（平成 13 年）から 2010 年（平成 22 年）まで、2005 年（平成 17 年）を除いて、転出数が転入数を上回り、社会減が続いていました。

2011 年（平成 23 年）以降は、2019 年（令和元年）、2020 年（令和 2 年）を除き、社会増となっています。また、年齢階級別に人口移動の状況を見ると、男女とも 10 代後半～20 代前半の年代の移動率は上昇傾向にありますが、女性は依然として大幅な流出超過となっています。

2. 人口の将来展望

(1)人口の推移と長期的な見通し

目指すべき将来の方向を踏まえ、次のとおり目標値を設定し、上田市の将来人口を展望します。

■合計特殊出生率

2022 年（令和 4 年）の 1.37 から、2040 年（令和 22 年）に 1.80 程度、その後は 2050 年（令和 32 年）に 2.07※程度まで上昇

※「人口置換水準」として、人口の自然増と自然減との境目の水準

■純移動率

社人研が推計する純移動率を基準とし、64 歳以下で転出超過となっている年代について、2030 年（令和 12 年）まで転出超過を 1/2 に抑制、その後は 1/4 に抑制

各種施策を講じ、上記のとおり合計特殊出生率と純移動率が改善することにより、2070 年（令和 52 年）の人口は 116,792 人となることが見込まれます。社人研推計と比較し、2070 年（令和 52 年）時点で約 23,000 人の人口減少の抑制が見込まれます。（図 4－1）

図 4－1 上田市の人口の推移と長期的な見通し

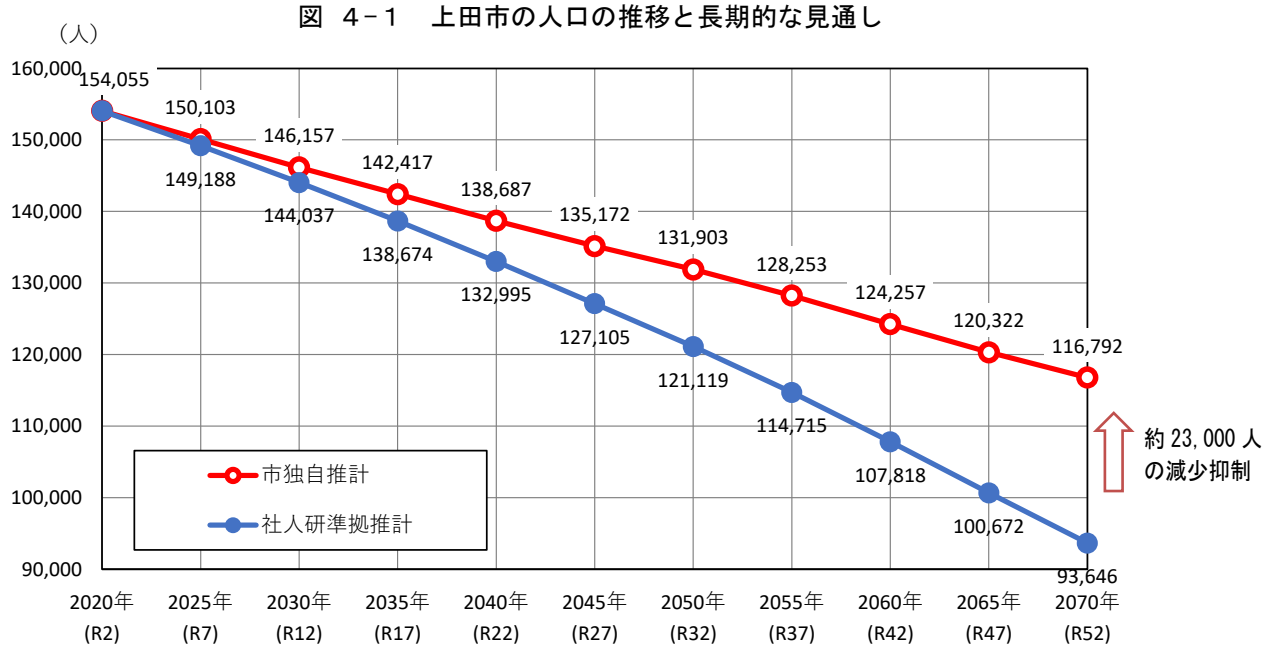


表 4－1 市独自推計と社人研推計の年齢 3 区分別人口

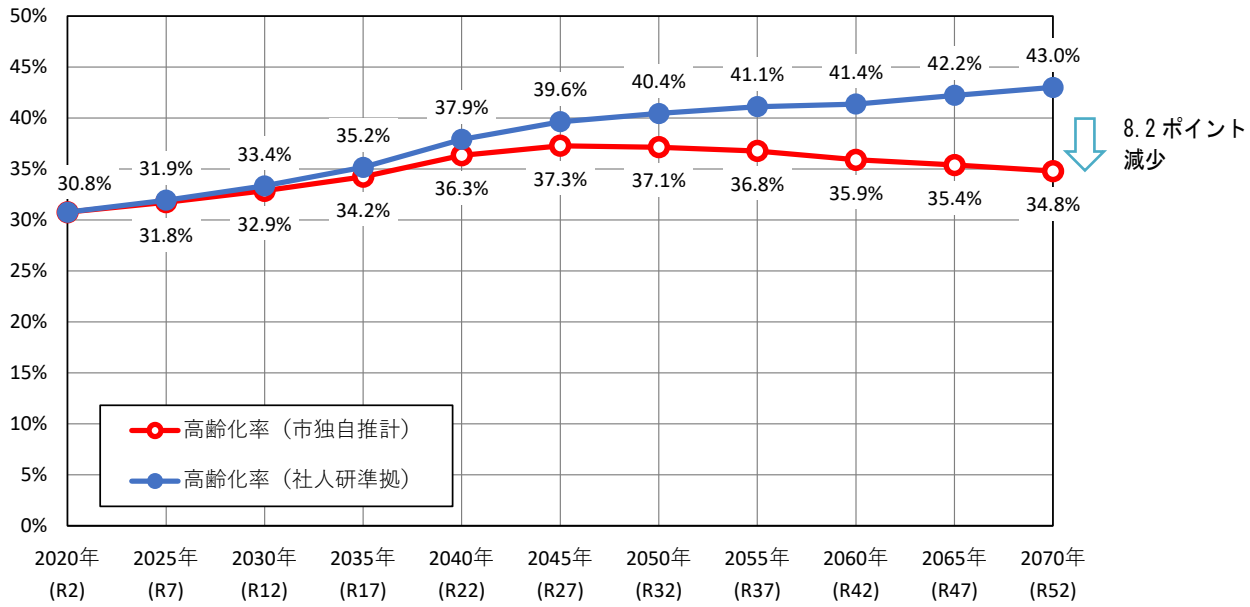
		2020年(R2)	2070年(R52)	
		実績値	社人研推計	市独自推計
総人口	（人）	154,055	93,646	116,792
年少人口	（人）	18,413	7,793	16,267
	構成比	12.0%	8.3%	13.9%
生産年齢人口	（人）	88,241	45,574	59,888
	構成比	57.3%	48.7%	51.3%
老年人口	（人）	47,401	40,280	40,637
	構成比	30.8%	43.0%	34.8%

端数処理の関係で、年齢階級別人口が総人口と一致しない場合がある。
また、同様に、構成比の合計が 100%とならない場合がある。

(2)高齢化率の推移と長期的な見通し

高齢化率は、社人研推計では 2070 年（令和 52 年）に 43.0%まで上昇する見通しですが、合計特殊出生率と純移動率が改善されることにより、市独自推計では、2070 年（令和 52 年）の高齢化率は 34.8%と、社人研推計に比べて 8.2 ポイント低下する見込みです。（図　4－2）

図　4－2　上田市の高齢化率の推移と長期的な見通し



参考資料 ～地域別(5地域)の将来人口分析～

(1)地域別(5地域)の社人研推計(前回との比較)

地域別（５地域）の推計方法

■地域別（５地域）における社人研推計の推計方法

・上田市全体の社人研推計と同様に、2005 年（平成 17 年）から 2020 年（令和 2 年）の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。

・出生と死亡に関する仮定は上田市全体の社人研推計と同様の仮定。

・移動率は、上田市全体の社人研推計と同様の仮定。

＜移動に関する仮定＞

・原則として、2005 年（平成 17 年）～2010 年（平成 22 年)、2010 年（平成 22 年）～2015 年（平成 27 年)、2015 年（平成 27 年）～2020 年（令和 2 年）の 3 期間に観察された地域別の平均的な人口移動傾向が以降も継続すると仮定。

■　地域別（５地域）における社人研推計（前回）の推計方法

・上田市全体の社人研推計と同様に、2010 年（平成 22 年）から 2015 年（平成 27 年）の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。

・出生と死亡に関する仮定は上田市全体の社人研推計と同様の仮定。

・移動率は、上田市全体の社人研推計と同様の仮定。

＜移動に関する仮定＞

・2010 年（平成 22 年）～2015 年（平成 27 年）の国勢調査（実績）等に基づいて算出された移動率が、2040 年（令和 22 年）以降継続すると仮定。

■地域別（５地域）における各推計の留意点

・各地域（５地域）の基準人口は、令和 2 年国勢調査（少地域集計）を基に地域（５地域）ごとに、社人研推計と同様に年齢不詳人口を男女別各年齢５歳階級別人口に按分している。年齢不詳人口の按分により、2020 年（令和 2 年）の年齢５歳階級別人口には小数点が発生する場合があるが、四捨五入等端数処理した値を用いている。

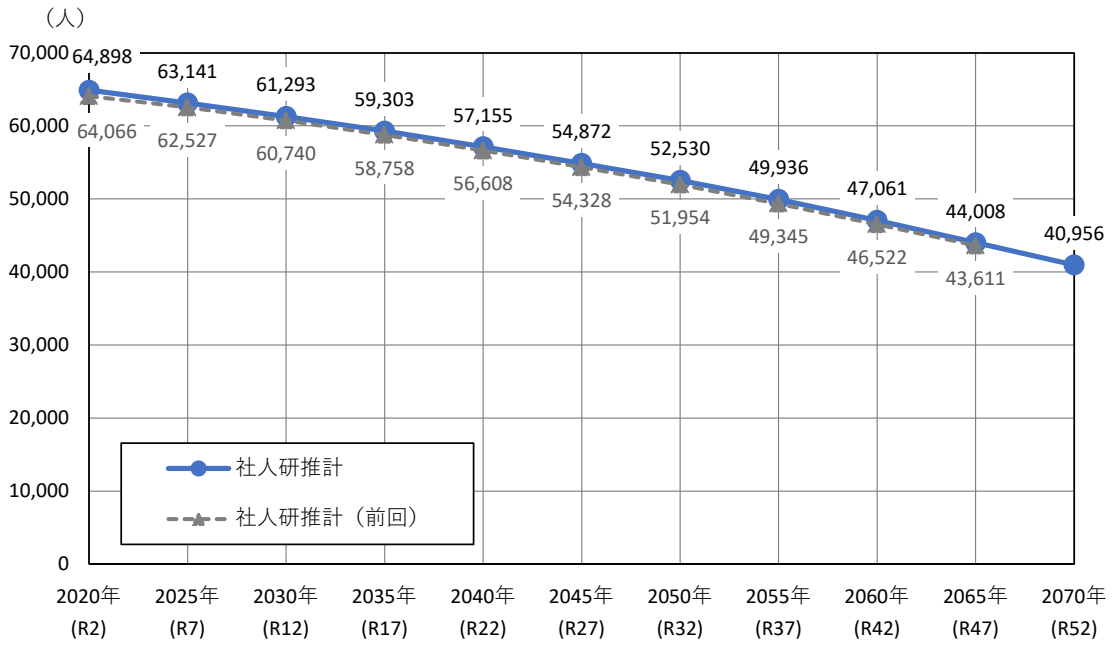
・各地域（５地域）の将来人口は、上田市全体と同様の方法により推計しているが、端数処理等の関係で、各地域（５地域）の将来推計人口の合計は上田市全体の将来推計人口と一致しない年がある。

・地域別（５地域）の社人研推計及び社人研推計（前回）は、それぞれの推計方法に準拠した形で上田市独自で推計を行ったものである。

① 上田右岸地域

社人研推計と社人研推計（前回）の 2050 年（令和 32 年）の総人口はそれぞれ、52,530 人、51,954 人となっており、576 人の差が生じています。（参考図　1－1）

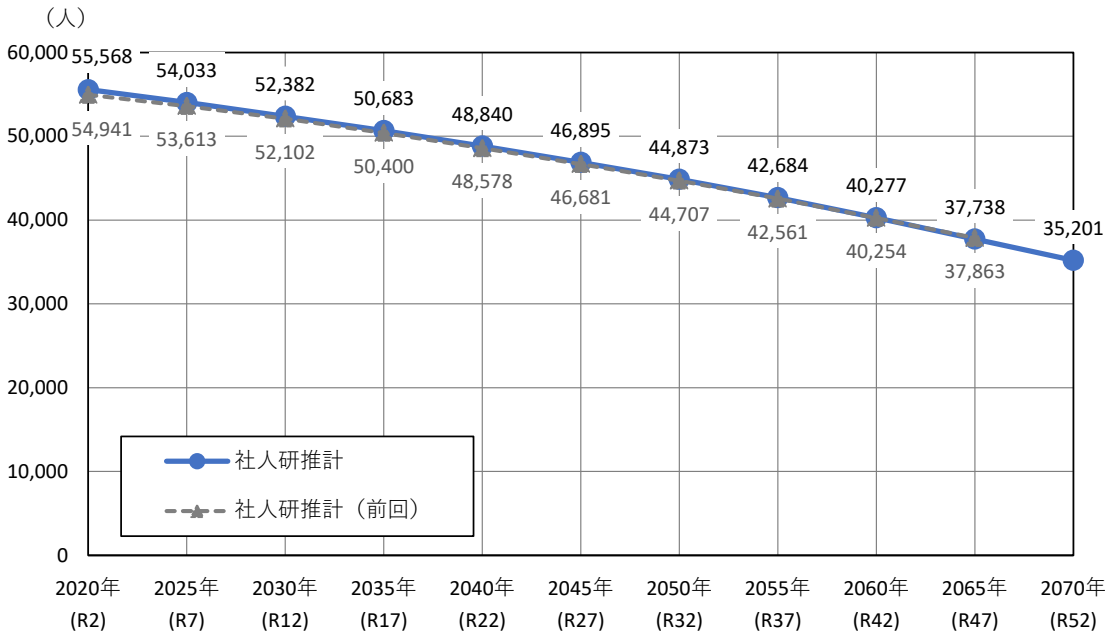
参考図　1－1　上田右岸地域の人口の比較　（社人研推計・社人研推計（前回））



② 上田左岸地域

社人研推計と社人研推計（前回）の 2050 年（令和 32 年）の総人口はそれぞれ、44,873 人、44,707 人となっており、166 人の差が生じています。（参考図　1－2）

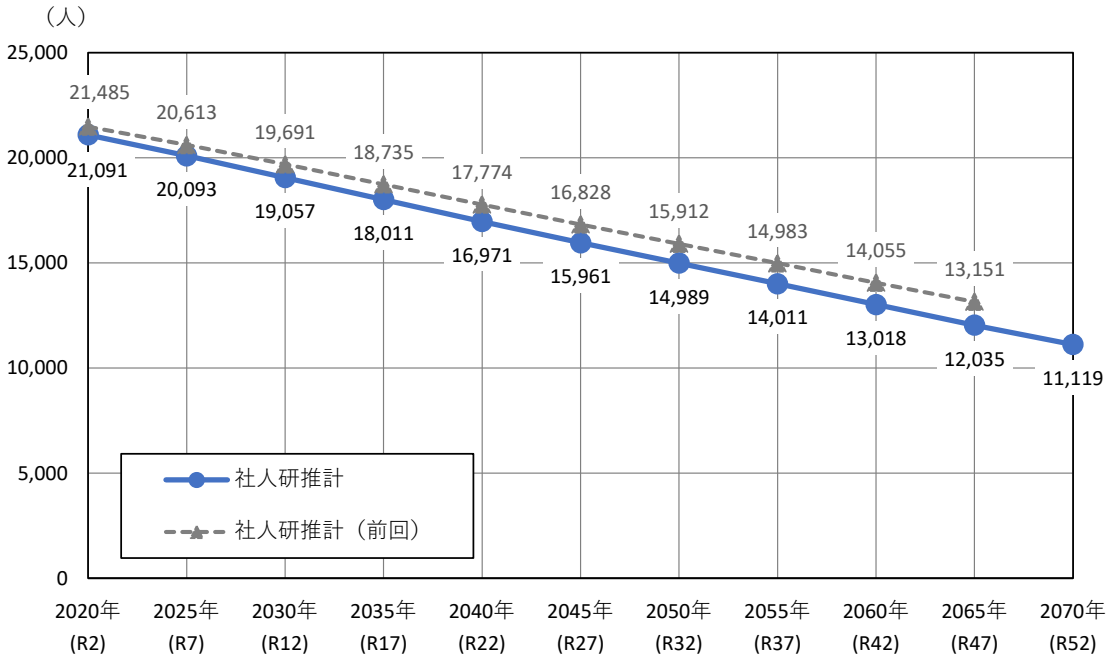
参考図　1－2　上田左岸地域の人口の比較　（社人研推計・社人研推計（前回））



③ 丸子地域

社人研推計と社人研推計（前回）の 2050 年（令和 32 年）の総人口はそれぞれ、14,989 人、15,912 人となっており、前回を 923 人下回っています。（参考図　1－3）

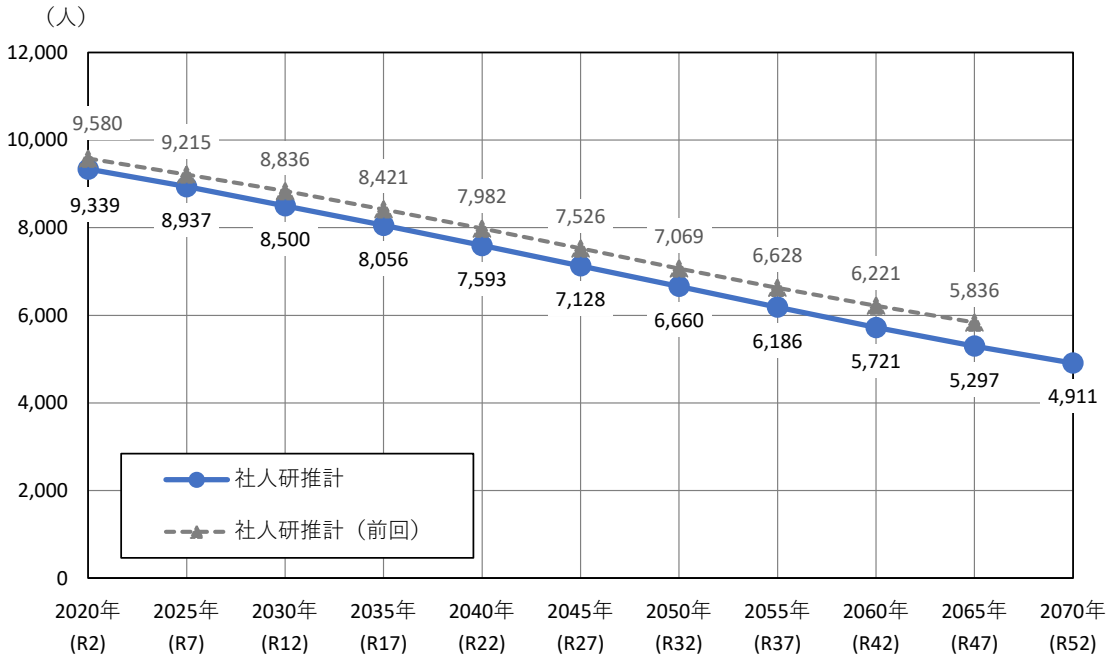
参考図　1－3　丸子地域の人口の比較　（社人研推計・社人研推計（前回））



④ 真田地域

社人研推計と社人研推計（前回）の 2050 年（令和 32 年）の総人口はそれぞれ、6,660 人、7,069 人となっており、前回を 409 人下回っています。（参考図　1－4）

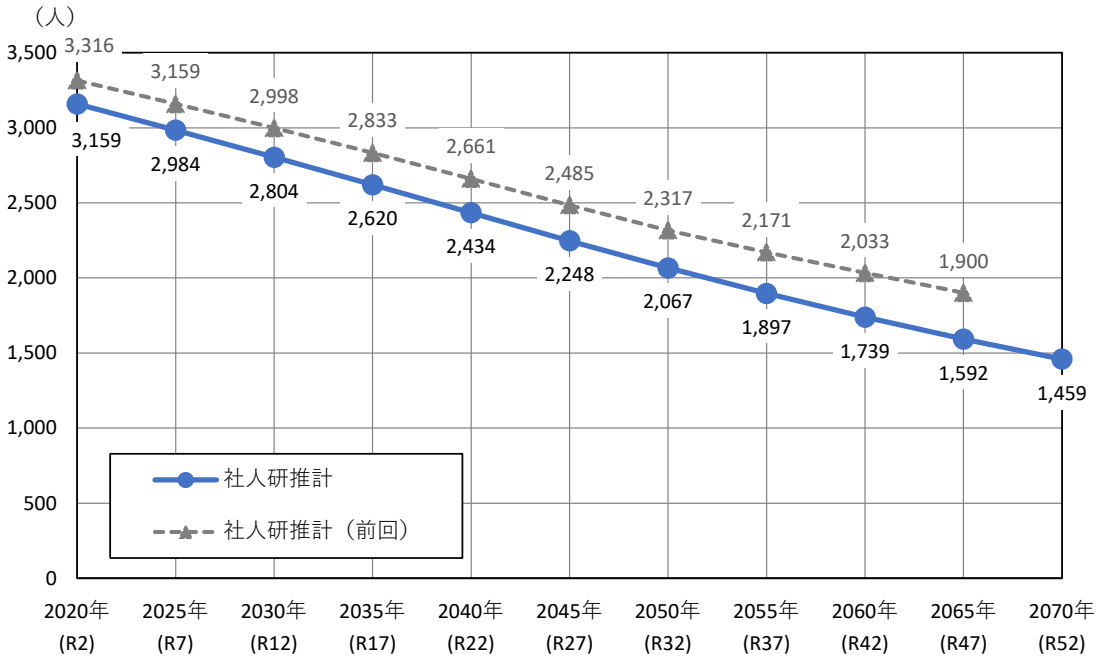
参考図　1－4　真田地域の人口の比較　（社人研推計・社人研推計（前回））



⑤ 武石地域

社人研推計と社人研推計（前回）の 2050 年（令和 32 年）の総人口はそれぞれ、2,067 人、2,317 人となっており、前回を 250 人下回っています。（参考図　1－5）

参考図　1－5　武石地域の人口の比較　（社人研推計・社人研推計（前回））



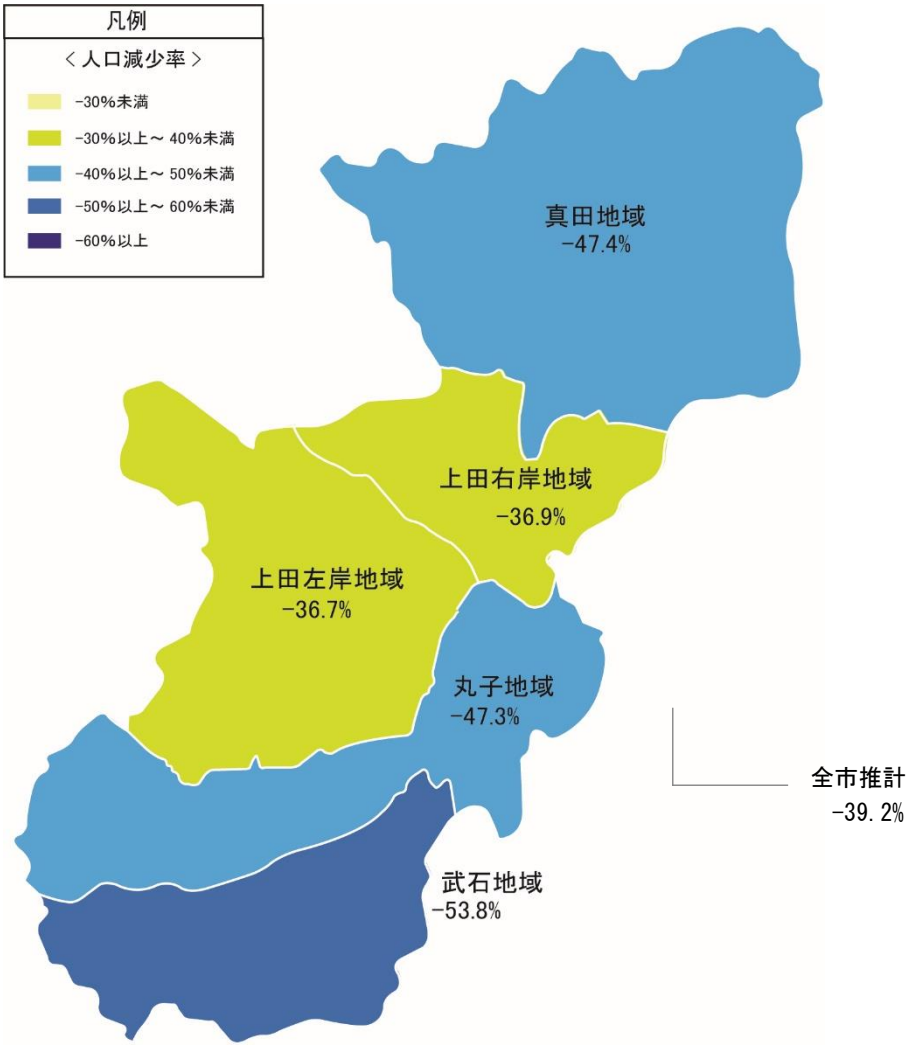
■ 2070 年（令和 52 年）の人口増減率

2020 年（令和 2 年）から 2070 年（令和 52 年）における本市の人口減少率は、社人研推計では 39.2%と見込まれます。地域別には、減少率が大きい順に、武石地域 53.8%、真田地域 47.4%、丸子地域 47.3%の人口が減少すると見込まれます。（参考図　1－6）

参考表　1　地域別人口増減率一覧（2015 年と 2065 年の比較）

	2020年（R2）	社人研推計 2070年（R52）	
	基準年人口	推計人口	人口増減率
全市推計	154,055	93,646	-39.2%
上田右岸地域	64,898	40,956	-36.9%
上田左岸地域	55,568	35,201	-36.7%
丸子地域	21,091	11,119	-47.3%
真田地域	9,339	4,911	-47.4%
武石地域	3,159	1,459	-53.8%

参考図　1－6　地域別人口増減率



(2)地域別(5地域)の市独自推計(社人研推計との比較)

上田市全域の将来人口展望と同様に、下記のとおり合計特殊出生率と純移動率が改善した場合の地域別（５地域）の人口推計を行いました。

■合計特殊出生率

2022 年（令和４年）の 1.37 から、2040 年（令和 22 年）に 1.80 程度、その後は 2050 年（令和 32 年）に 2.07※程度まで上昇

※「人口置換水準」として、人口の自然増と自然減との境目の水準

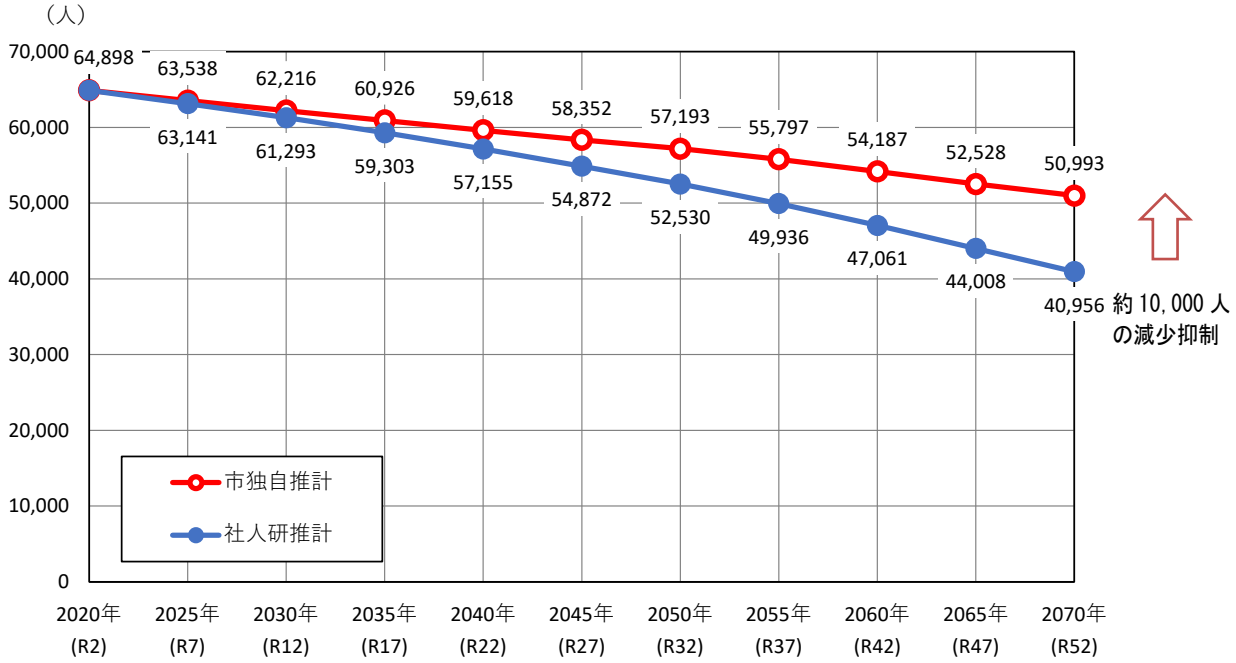
■純移動率

社人研が推計する純移動率を基準とし、64 歳以下で転出超過となっている年代について、2030 年（令和 12 年）まで転出超過を１/２に抑制、その後は１/４に抑制

① 上田右岸地域

上記のとおり合計特殊出生率と純移動率が改善することにより、2070 年（令和 52 年）の人口は 50,993 人となり、社人研推計と比較して約 10,000 人の人口減少の抑制が見込まれます。（参考図 ２－１）

参考図 ２－１ 上田右岸地域の人口の推移と長期的な見通し



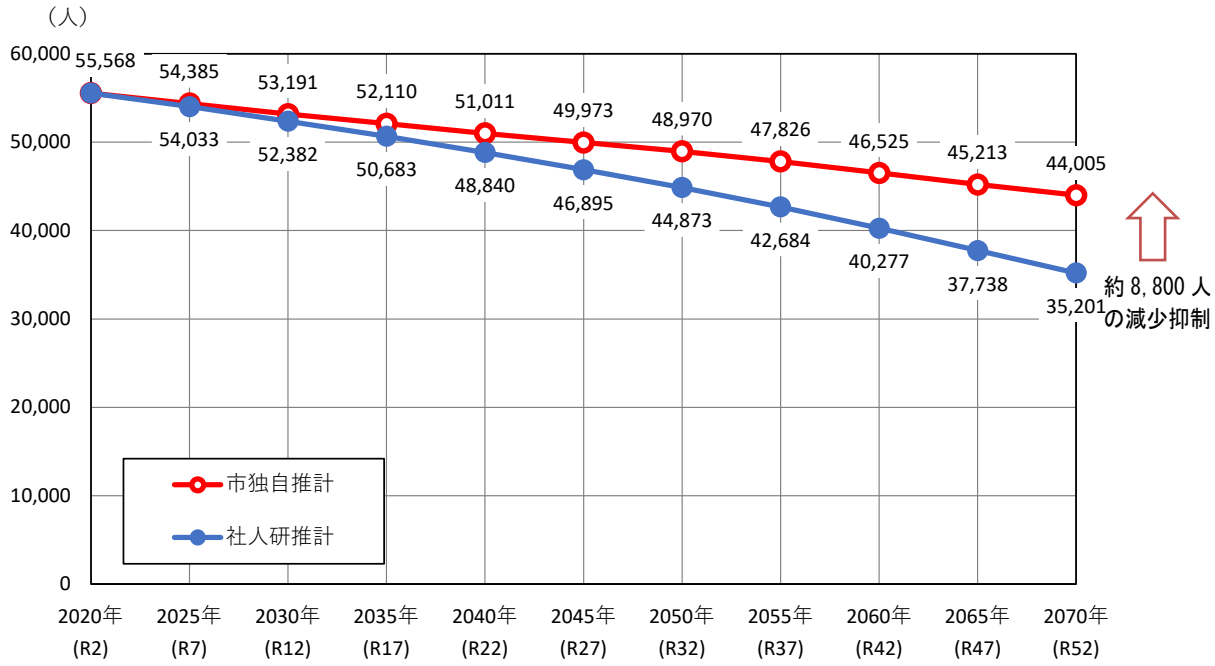
参考表 ２－１ 上田右岸地域の市独自推計と社人研推計の年齢３区分別人口

		2020年(R2)	2070年(R52)	
		実績値	社人研推計	市独自推計
総人口	（人）	64,898	40,956	50,993
年少人口	（人）	7,777	3,401	7,087
	構成比	12.0%	8.3%	13.9%
生産年齢人口	（人）	38,271	19,617	25,813
	構成比	59.0%	47.9%	50.6%
老年人口	（人）	18,850	17,939	18,093
	構成比	29.0%	43.8%	35.5%

② 上田左岸地域

前述のとおり合計特殊出生率と純移動率が改善することにより、2070 年（令和 52 年）の人口は 44,005 人となり、社人研推計と比較して約 8,800 人の人口減少の抑制が見込まれます。（参考図 2－2）

参考図 2－2　上田左岸地域の人口の推移と長期的な見通し



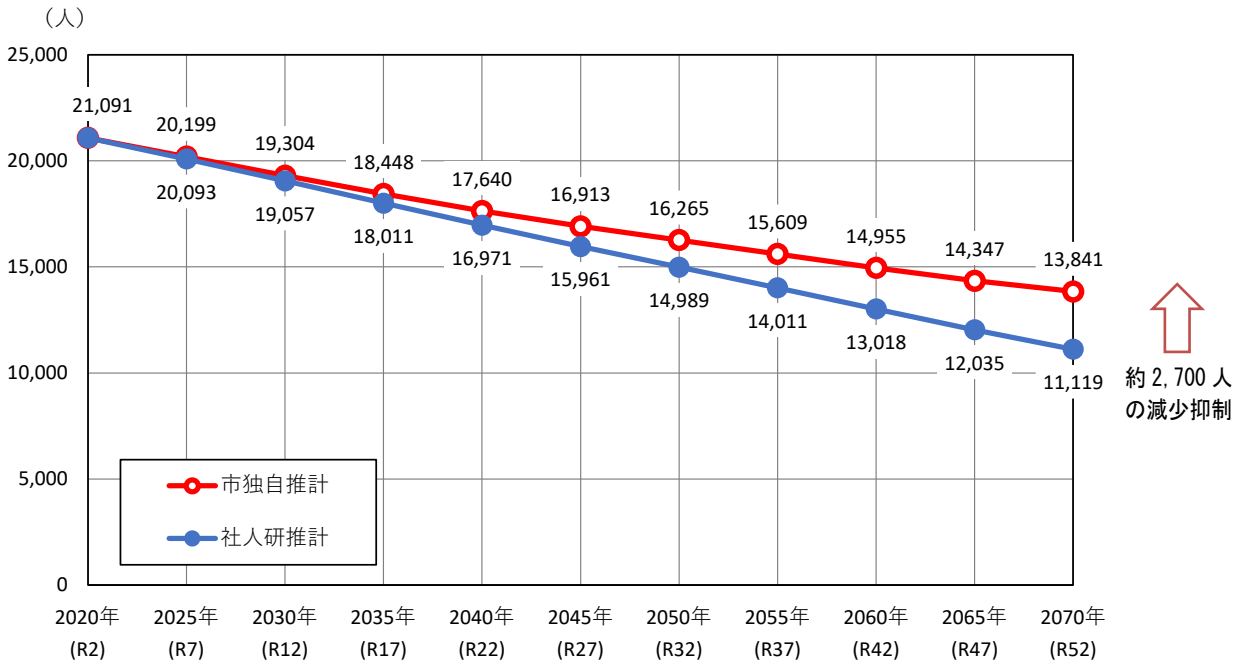
参考表 2－2　上田左岸地域の市独自推計と社人研推計の年齢 3 区分別人口

		2020年(R2)	2070年(R52)	
		実績値	社人研推計	市独自推計
総人口	（人）	55,568	35,201	44,005
年少人口	（人）	6,915	2,972	6,203
	構成比	12.4%	8.4%	14.1%
生産年齢人口	（人）	32,145	17,258	22,692
	構成比	57.8%	49.0%	51.6%
老年人口	（人）	16,508	14,971	15,111
	構成比	29.7%	42.5%	34.3%

③ 丸子地域

前述のとおり合計特殊出生率と純移動率が改善することにより、2070 年（令和 52 年）の人口は 13,841 人となり、社人研推計と比較して約 2,700 人の人口減少の抑制が見込まれます。（参考図 2－3）

参考図 2－3　丸子地域の人口の推移と長期的な見通し



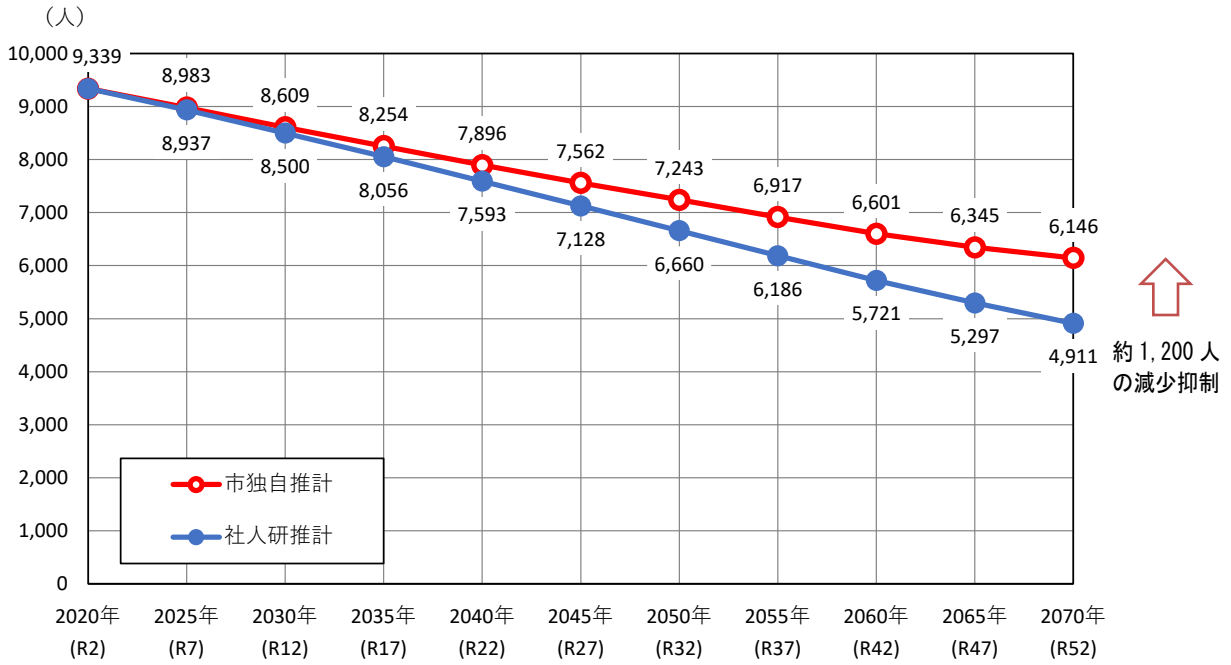
参考表 2－3　丸子地域の市独自推計と社人研推計の年齢 3 区分別人口

		2020年(R2)	2070年(R52)	
		実績値	社人研推計	市独自推計
総人口	（人）	21,091	11,119	13,841
年少人口	（人）	2,311	907	1,897
	構成比	11.0%	8.2%	13.7%
生産年齢人口	（人）	11,220	5,472	7,163
	構成比	53.2%	49.2%	51.8%
老年人口	（人）	7,560	4,740	4,781
	構成比	35.8%	42.6%	34.5%

④ 真田地域

前述のとおり合計特殊出生率と純移動率が改善することにより、2070 年（令和 52 年）の人口は 6,146 人となり、社人研推計と比較して約 1,200 人の人口減少の抑制が見込まれます。（参考図　2－4）

参考図　2－4　真田地域の人口の推移と長期的な見通し



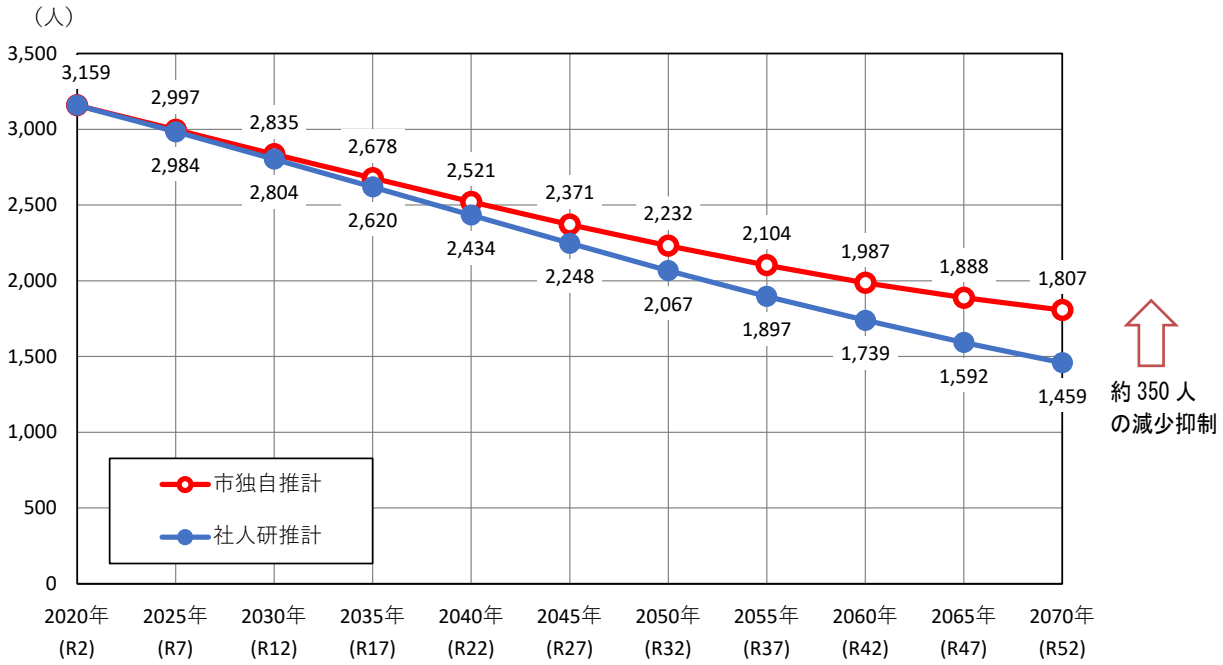
参考表　2－4　真田地域の市独自推計と社人研推計の年齢 3 区分別人口

		2020年(R2)	2070年(R52)	
		実績値	社人研推計	市独自推計
総人口	（人）	9,339	4,911	6,146
年少人口	（人）	1,087	401	844
	構成比	11.6%	8.2%	13.7%
生産年齢人口	（人）	5,005	2,503	3,277
	構成比	53.6%	51.0%	53.3%
老年人口	（人）	3,247	2,007	2,025
	構成比	34.8%	40.9%	32.9%

⑤ 武石地域

前述のとおり合計特殊出生率と純移動率が改善することにより、2070 年（令和 52 年）の人口は 1,807 人となり、社人研推計と比較して約 350 人の人口減少の抑制が見込まれます。（参考図　2－5）

参考図　2－5　武石地域の人口の推移と長期的な見通し



参考表　2－5　武石地域の市独自推計と社人研推計の年齢 3 区分別人口

		2020年(R2)	2070年(R52)	
		実績値	社人研推計	市独自推計
総人口	（人）	3,159	1,459	1,807
年少人口	（人）	324	112	236
	構成比	10.3%	7.7%	13.1%
生産年齢人口	（人）	1,598	725	944
	構成比	50.6%	49.7%	52.2%
老年人口	（人）	1,237	621	627
	構成比	39.2%	42.6%	34.7%

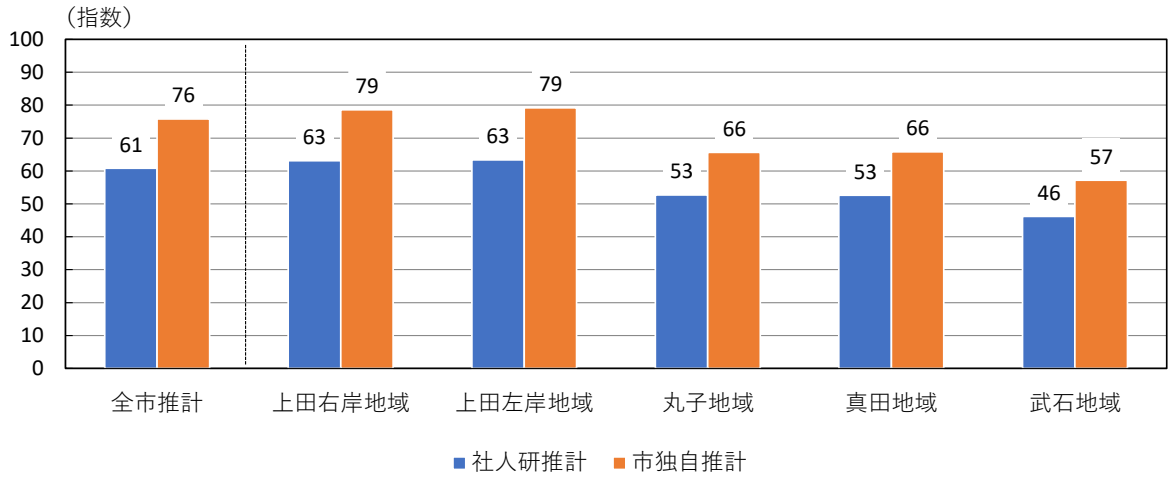
《上田市全体と地域別の将来人口一覧》

全市推計の市独自推計では、2020 年（令和 2 年）の人口を 100 とした場合の、2070 年（令和 52 年）の人口の指数は 76 になると見込まれています。また、地域別の市独自推計の 2070 年（令和 52 年）の人口の指数は、武石地域の 57 から上田右岸地域及び上田左岸地域の 79 まで、地域ごとにばらつきがあり、人口減少に対する施策効果が反映されたとしても、地域ごとの人口減少度合いは異なってくることが分かります。（参考図　2－6）

参考表　2－6　上田市全体と地域別の将来人口一覧

人口	基準年	社人研推計	市独自推計	社人研推計	市独自推計
	2020年（R2）	2070年（R52）		2020年（R2）の人口を100とした場合の、2070年（R52）の人口の指数	
全市推計	154,055	93,646	116,792	61	76
上田右岸地域	64,898	40,956	50,993	63	79
上田左岸地域	55,568	35,201	44,005	63	79
丸子地域	21,091	11,119	13,841	53	66
真田地域	9,339	4,911	6,146	53	66
武石地域	3,159	1,459	1,807	46	57

参考図　2－6　2020 年（令和 2 年）の人口を 100 とした場合の、2070 年（令和 52 年）の人口の指数

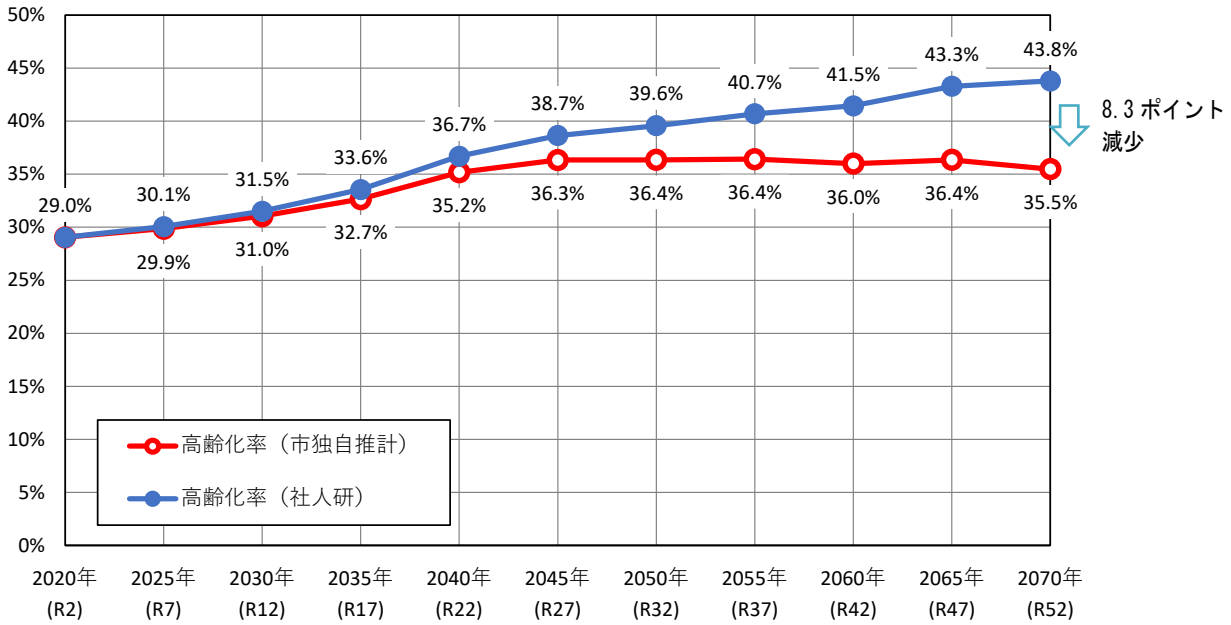


(3)地域別(5地域)の高齢化率の推移と長期的な見通し

① 上田右岸地域

高齢化率は、社人研推計では 2070 年（令和 52 年）には 43.8%まで上昇する見通しですが、合計特殊出生率と純移動率が改善されることにより、市独自推計では 2070 年（令和 52 年）の高齢化率は 35.5%と、社人研推計に比べて 8.3 ポイント低下する見込みです。（参考図　3－1）

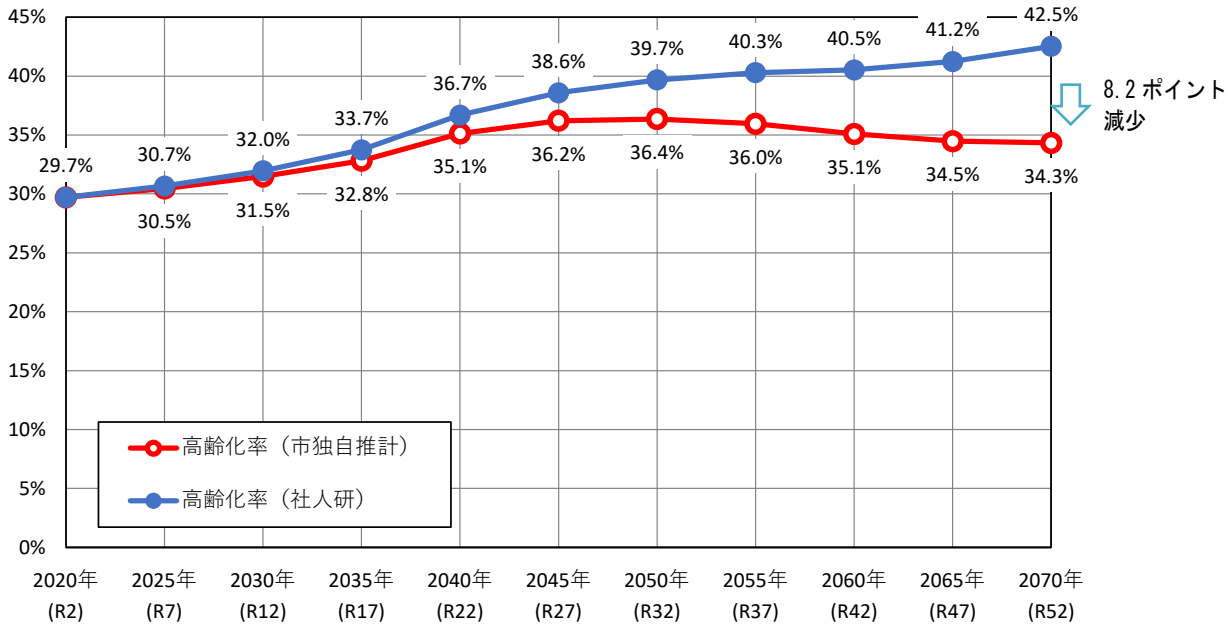
参考図　3－1　上田右岸地域の高齢化率の推移と長期的な見通し



② 上田左岸地域

高齢化率は、社人研推計では 2070 年（令和 52 年）には 42.5%まで上昇する見通しですが、合計特殊出生率と純移動率が改善されることにより、市独自推計では 2070 年（令和 52 年）の高齢化率は 34.3%と、社人研推計に比べて 8.2 ポイント低下する見込みです。（参考図　3－2）

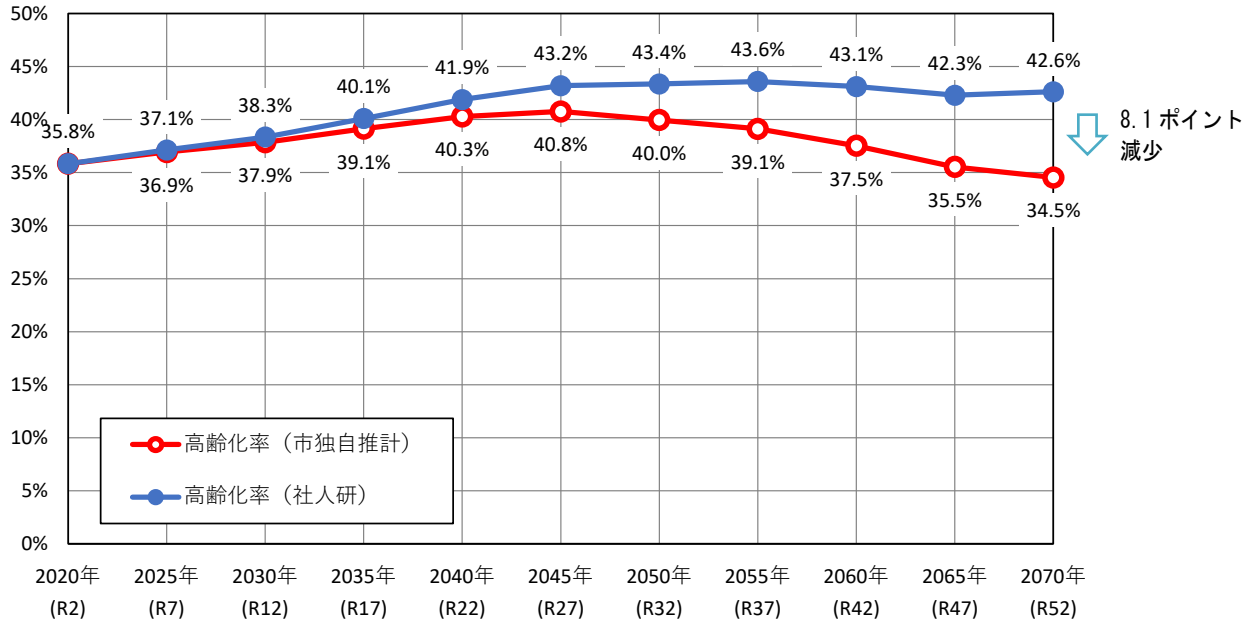
参考図　3－2　上田左岸地域の高齢化率の推移と長期的な見通し



③ 丸子地域

高齢化率は、社人研推計では 2070 年（令和 52 年）には 42.6%まで上昇する見通しですが、合計特殊出生率と純移動率が改善されることにより、市独自推計では 2070 年（令和 52 年）の高齢化率は 34.5%と、社人研推計に比べて 8.1 ポイント低下する見込みです。（参考図　3－3）

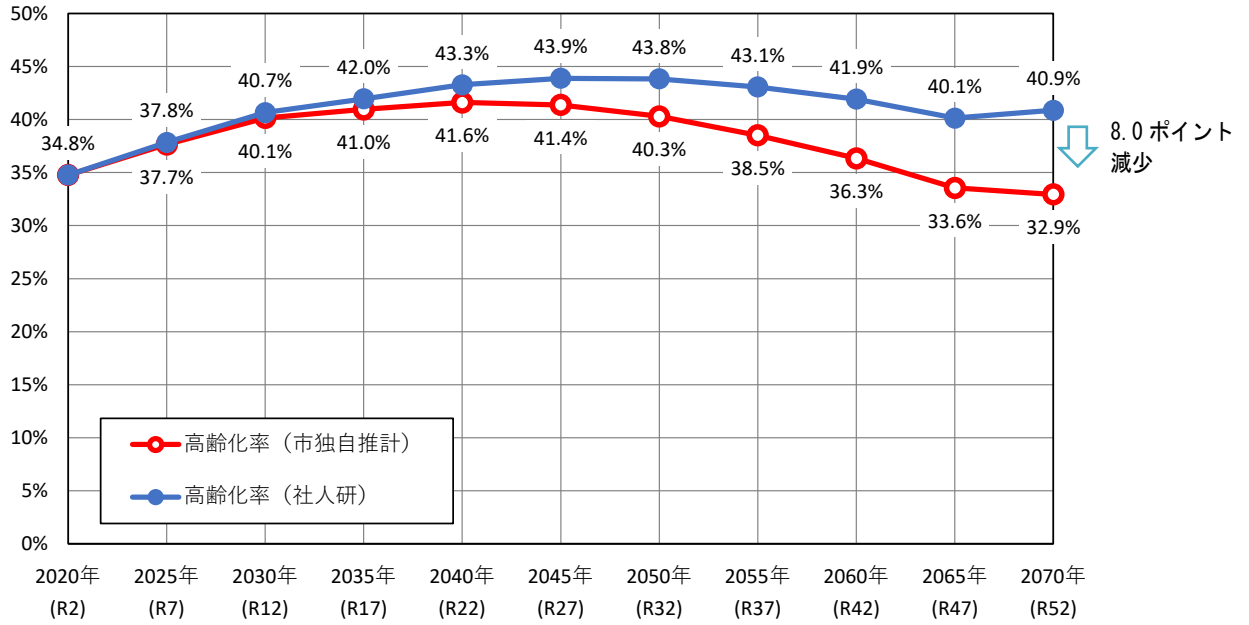
参考図　3－3　丸子地域の高齢化率の推移と長期的な見通し



④ 真田地域

高齢化率は、社人研推計では 2070 年（令和 52 年）には 40.9%まで上昇する見通しですが、合計特殊出生率と純移動率が改善されることにより、市独自推計では 2070 年（令和 52 年）の高齢化率は 32.9%と、社人研推計に比べて 8.0 ポイント低下する見込みです。（参考図　3－4）

参考図　3－4　真田地域の高齢化率の推移と長期的な見通し



⑤ 武石地域

高齢化率は、社人研推計では 2070 年（令和 52 年）には 42.6%まで上昇する見通しですが、合計特殊出生率と純移動率が改善されることにより、市独自推計では 2070 年（令和 52 年）の高齢化率は 34.7%と、社人研推計に比べて 7.9 ポイント低下する見込みです。（参考図　3－5）

参考図　3－5　武石地域の高齢化率の推移と長期的な見通し

